

6249

ゲームカード・ジヨイコホールディングス

当レポートは、掲載企業のご依頼により株式会社シェアードリサーチが作成したものです。投資家用の各企業の『取扱説明書』を提供することを目的としています。正確で客観性・中立性を重視した分析を行うべく、弊社ではあらゆる努力を尽くしています。中立的でない見解の場合は、その見解の出所を常に明示します。例えば、経営側により示された見解は常に企業の見解として、弊社による見解は弊社見解として提示されます。弊社の目的は情報を提供することであり、何かについて説得したり影響を与えたりする意図は持ち合わせておりません。ご意見等がございましたら、sr_inquiries@sharedresearch.jp までメールをお寄せください。



目次

主要経営指標の推移	3
直近更新内容	4
業績動向	5
事業内容	14
ビジネス	14
ビジネスモデル	14
収益構造	17
SW (Strengths, Weaknesses) 分析	21
市場とバリューチェーン	22
過去の業績	26
その他情報	33
ニュース&トピックス	35
企業概要	37

主要経営指標の推移

損益計算書 (百万円)	13年3月期 連結	14年3月期 連結	15年3月期 連結	16年3月期 連結	17年3月期 連結	18年3月期 連結	19年3月期 連結	20年3月期 連結	21年3月期 連結	22年3月期 連結	23年3月期 会社予想
売上高	39,545	34,192	25,741	23,885	20,405	16,928	17,375	16,561	10,562	11,447	13,000
前年比	-9.2%	-13.5%	-24.7%	-7.2%	-14.6%	-17.0%	2.6%	-4.7%	-36.2%	8.4%	13.6%
売上総利益	11,884	10,980	9,665	8,413	8,250	7,871	7,446	6,936	5,469	5,385	
前年比	-9.2%	-7.6%	-12.0%	-13.0%	-1.9%	-4.6%	-5.4%	-6.8%	-21.2%	-1.5%	
売上総利益率	30.1%	32.1%	37.5%	35.2%	40.4%	46.5%	42.9%	41.9%	51.8%	47.0%	
営業利益	2,668	1,764	816	-1,440	1,919	3,596	2,423	2,036	1,162	1,120	700
前年比	-40.2%	-33.9%	-53.7%	-	-	87.4%	-32.6%	-15.9%	-42.9%	-3.6%	-37.5%
営業利益率	6.7%	5.2%	3.2%	-6.0%	9.4%	21.2%	13.9%	12.3%	11.0%	9.8%	5.4%
経常利益	2,692	1,849	836	-1,383	1,945	3,594	2,419	2,027	1,258	1,270	700
前年比	-40.7%	-31.3%	54.7%	-	-	84.8%	-32.7%	-16.2%	-38.0%	1.0%	-44.9%
経常利益率	6.8%	5.4%	3.2%	-5.8%	9.5%	21.2%	13.9%	12.2%	11.9%	11.1%	5.4%
当期純利益	1,598	900	293	-2,117	27	2,318	1,429	1,225	617	1,262	500
前年比	-65.1%	-43.7%	-67.4%	-	-	-	-38.3%	-14.3%	-49.7%	104.5%	-60.4%
純利益率	4.0%	2.6%	1.1%	-8.9%	0.1%	13.7%	8.2%	7.4%	5.8%	11.0%	3.8%
一株当たりデータ (円、株式分割調整後)											
期末発行済株式数 (千株)	14,263	14,263	14,263	14,263	14,263	14,263	14,263	14,263	14,263	14,263	
EPS	112.1	63.2	20.5	-148.5	2.0	162.6	100.3	87.3	45.3	93.9	36.6
EPS (潜在株式調整後)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
DPS	60.0	60.0	60.0	60.0	30.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0
BPS	2,930.5	2,933.2	2,893.7	2,684.3	2,654.0	2,771.4	2,836.2	2,919.1	3,009.6	3,090.0	
貸借対照表 (百万円)											
現金・預金・有価証券	26,731	32,009	25,020	25,529	23,475	26,000	32,099	29,649	25,851	26,642	
流動資産合計	51,567	56,522	45,284	43,934	40,015	40,038	46,428	38,439	34,228	36,673	
有形固定資産	2,120	2,193	1,486	776	469	373	333	343	367	426	
無形固定資産	3,509	2,624	2,896	2,226	3,188	2,619	2,140	2,374	2,372	1,808	
投資その他の資産計	8,313	3,315	9,413	7,844	6,975	6,480	1,295	7,353	9,768	9,278	
資産合計	65,510	64,655	59,081	54,781	50,648	49,511	50,197	48,511	46,736	48,186	
買掛金	3,675	3,040	2,211	2,402	2,019	1,334	1,598	1,306	652	2,280	
短期有利負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
カード未精算残高	2,770	2,660	2,591	2,530	2,335	2,143	1,968	1,800	1,597	-	
流動負債合計	13,183	13,448	10,107	10,363	7,932	6,188	6,425	4,929	3,952	3,605	
長期有利負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
固定負債合計	10,528	9,370	7,702	6,132	4,862	3,795	3,319	2,968	2,636	2,402	
負債合計	23,712	22,819	17,809	16,496	12,795	9,983	9,744	7,898	6,588	6,007	
純資産合計	41,798	41,835	41,272	38,230	37,830	39,506	40,453	40,612	40,147	42,179	
有利負債 (短期及び長期)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
キャッシュフロー計算書 (百万円)											
営業活動によるキャッシュフロー	5,109	4,631	3,844	1,828	2,264	3,466	1,952	789	514	1,513	
投資活動によるキャッシュフロー	1,133	-1,146	-5,046	-841	1,381	-6,008	-240	3,346	-5,087	-4,012	
財務活動によるキャッシュフロー	-2,360	-2,194	-1,799	-1,476	-699	-828	-654	-1,049	-1,223	-214	
財務指標											
総資産経常利益率 (ROA)	4.1%	2.8%	1.4%	-2.4%	3.7%	7.2%	4.9%	4.1%	2.6%	2.7%	
自己資本純利益率 (ROE)	3.9%	2.2%	0.7%	-5.3%	0.1%	6.0%	3.6%	3.0%	1.5%	3.1%	
純資産比率	63.8%	64.7%	69.9%	69.8%	74.7%	79.8%	80.6%	83.7%	85.9%	87.5%	

出所：会社データよりSR社作成

*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意。

直近更新内容

代表取締役の異動に関して発表

2022年6月23日

株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングスは、代表取締役の異動に関して発表した。

(リリース文へのリンクは[こちら](#))

異動の理由

同社グループの企業価値の向上のため、経営体制の強化を図る。

異動の内容

氏名	新役職名	旧役職名
蒔田 穂高 (まきた ほたか)	代表取締役会長	代表取締役社長
鈴木 聡 (すずき さとる)	代表取締役社長	取締役

代表取締役就任日

2022年6月23日

業績動向

四半期業績動向

四半期業績推移 (累計期間)	21年3月期				22年3月期				22年3月期	
	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q	(進捗率)	通期会予
(百万円)										
売上高	2,169	4,843	7,663	10,562	2,616	5,156	8,444	11,447	114.5%	10,000
前年比	-46.4%	-41.6%	-41.5%	-36.2%	20.6%	6.5%	10.2%	8.4%		-5.3%
売上総利益	933	2,401	3,898	5,469	1,304	2,581	4,009	5,385		
前年比	-49.5%	-33.6%	-27.9%	-21.2%	39.7%	7.5%	2.8%	-1.5%		
売上総利益率	43.0%	49.6%	50.9%	51.8%	49.8%	50.1%	47.5%	47.0%		
販管費	913	2,005	3,201	4,307	987	2,142	3,150	4,264		
前年比	-19.4%	-5.8%	-12.8%	-12.1%	8.1%	6.8%	-1.6%	-1.0%		
売上高販管費比率	42.1%	41.4%	41.8%	40.8%	37.7%	41.5%	37.3%	37.2%		
営業利益	20	395	697	1,162	316	439	858	1,120	-	0
前年比	-97.2%	-73.4%	-59.8%	-42.9%	-	11.1%	23.1%	-3.6%		-
営業利益率	0.9%	8.2%	9.1%	11.0%	12.1%	8.5%	10.2%	9.8%		-
経常利益	40	430	764	1,258	384	534	977	1,270	-	0
前年比	-94.5%	-71.2%	-55.5%	-38.0%	857.0%	24.2%	27.9%	1.0%		-
経常利益率	1.8%	8.9%	10.0%	11.9%	14.7%	10.4%	11.6%	11.1%		-
当期 (四半期) 純利益	1	199	365	617	142	191	370	1,262	-	0
前年比	-99.7%	-77.8%	-66.0%	-49.7%	-	-4.0%	1.4%	104.5%		-
当期 (四半期) 純利益率	0.0%	4.1%	4.8%	5.8%	5.4%	3.7%	4.4%	11.0%		-
四半期業績推移		21年3月期			22年3月期					
(百万円)	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q		
売上高	2,169	2,674	2,820	2,899	2,616	2,540	3,288	3,003		
前年比	-46.4%	-37.0%	-41.4%	-16.0%	20.6%	-5.0%	16.6%	3.6%		
売上総利益	933	1,468	1,497	1,571	1,304	1,277	1,428	1,376		
前年比	-49.5%	-17.0%	-16.2%	2.6%	39.7%	-13.0%	-4.6%	-12.4%		
売上総利益率	43.0%	54.9%	53.1%	54.2%	49.8%	50.3%	43.4%	45.8%		
販管費	913	1,092	1,196	1,106	987	1,155	1,008	1,114		
前年比	-19.4%	9.7%	-22.3%	-10.0%	8.1%	5.8%	-15.7%	0.7%		
売上高販管費比率	42.1%	40.8%	42.4%	38.2%	37.7%	45.5%	30.7%	37.1%		
営業利益	20	375	302	465	316	123	419	262		
前年比	-97.2%	-51.5%	23.3%	54.0%	-	-67.2%	38.7%	-43.7%		
営業利益率	0.9%	14.1%	10.7%	16.0%	12.1%	4.8%	12.7%	8.7%		
経常利益	40	390	334	494	384	150	443	293		
前年比	-94.5%	-49.2%	49.8%	59.9%	857.0%	-61.5%	32.6%	-40.7%		
経常利益率	1.8%	14.6%	11.8%	17.0%	14.7%	5.9%	13.5%	9.8%		
当期 (四半期) 純利益	1	198	166	252	142	49	179	892		
前年比	-99.7%	-60.1%	-6.7%	66.9%	14,033.1%	-75.3%	7.8%	254.0%		
当期 (四半期) 純利益率	0.0%	7.4%	5.9%	8.7%	5.4%	1.9%	5.4%	29.7%		

出所：会社データよりSR社作成

*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意。

*会社予想は直近の数値。

販売品目別業績推移

販売品目別業績推移 (四半期累計) (百万円)	21年3月期				22年3月期			
	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q
売上高	2,169	4,843	7,663	10,562	2,616	5,156	8,444	11,447
前年比	-46.4%	-41.6%	-41.5%	-36.2%	20.6%	6.5%	10.2%	8.4%
機器売上高	661	1,254	1,981	2,665	682	1,266	2,581	3,730
前年比	-58.1%	-62.6%	-63.7%	-59.5%	3.1%	1.0%	30.3%	40.0%
カード収入高	343	869	1,379	1,915	464	953	1,470	1,956
前年比	-51.1%	-38.3%	-33.7%	-30.1%	35.3%	9.7%	6.6%	2.1%
システム使用料収入	1,083	2,550	3,994	5,408	1,380	2,734	4,064	5,359
前年比	-33.8%	-21.4%	-17.2%	-15.2%	27.4%	7.2%	1.8%	-0.9%
その他の収入	81	170	309	573	88	201	328	400
前年比	-36.5%	-39.7%	58.2%	-33.5%	8.3%	18.2%	6.1%	-30.2%
売上総利益	933	2,401	3,898	5,469	1,304	2,581	4,009	5,385
前年比	-49.5%	-33.6%	-27.9%	-21.2%	39.7%	7.5%	2.8%	-1.5%
売上総利益率	43.0%	49.6%	50.9%	51.8%	49.8%	50.1%	47.5%	47.0%
販管費	913	2,005	3,201	4,307	987	2,142	3,150	4,264
前年比	-19.4%	-5.8%	-12.8%	-12.1%	8.1%	6.8%	-1.6%	-1.0%
売上高販管費比率	42.1%	41.4%	41.8%	40.8%	37.7%	41.5%	37.3%	37.2%
営業利益	20	395	697	1,162	316	439	858	1,120
前年比	-97.2%	-73.5%	-59.8%	-42.9%	-	11.1%	23.1%	-3.6%
営業利益率	0.9%	8.2%	9.1%	11.0%	12.1%	8.5%	10.2%	9.8%
販売品目別業績推移 (四半期) (百万円)	21年3月期				22年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	2,169	2,674	2,820	2,899	2,616	2,540	3,288	3,003
前年比	-46.4%	-37.0%	-41.4%	-16.1%	20.6%	-5.0%	16.6%	3.6%
機器売上高	661	592	727	684	682	584	1,315	1,149
前年比	-58.1%	-67.7%	-65.4%	-39.4%	3.1%	-1.4%	80.9%	68.0%
カード収入高	343	526	510	536	464	489	517	486
前年比	-51.1%	-25.5%	-24.0%	-19.0%	35.3%	-25.5%	1.4%	-9.3%
システム使用料収入	1,083	1,467	1,444	1,414	1,380	1,354	1,330	1,295
前年比	-33.8%	-8.7%	-8.7%	-8.7%	27.4%	-7.7%	-7.9%	-8.4%
その他の収入	81	88	139	264	88	113	127	72
売上総利益	933	1,468	1,497	1,571	1,304	1,277	1,428	1,376
前年比	-49.5%	-17.0%	-16.2%	2.6%	39.7%	-13.0%	-4.6%	-12.4%
売上総利益率	43.0%	54.9%	53.1%	54.2%	49.8%	50.3%	43.4%	45.8%
販管費	913	1,092	1,196	1,106	987	1,155	1,008	1,114
前年比	-19.4%	9.7%	-22.3%	-10.0%	8.1%	5.8%	-15.7%	0.7%
売上高販管費比率	42.1%	40.8%	42.4%	38.2%	37.7%	45.5%	30.7%	37.1%
営業利益	20	375	302	465	316	123	419	262
前年比	-97.2%	-51.5%	23.3%	54.0%	-	-67.2%	38.7%	-43.7%
営業利益率	0.9%	14.1%	10.7%	16.0%	12.1%	4.8%	12.7%	8.7%

出所：会社データよりSR社作成

*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意。

業績関連数値

四半期累計	21年3月期				22年3月期			
	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q
加盟店数 (店舗)	3,094	3,047	3,000	2,908	2,849	2,802	2,768	2,665
前年比 (増減)	-254	-248	-248	-271	-245	-245	-232	-243
前年比	-7.6%	-7.5%	-7.6%	-8.5%	-7.9%	-8.0%	-7.7%	-8.4%
前四半期比 (増減)	-85	-47	-47	-92	-59	-47	-34	-103
前四半期比	-2.7%	-1.5%	-1.5%	-3.1%	-2.0%	-1.6%	-1.2%	-3.7%

出所：プリペイドシステム協会の資料をもとにSR社作成

*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意。

2022年3月通期実績

- 売上高：11,447百万円（前期比8.4%増）
- 営業利益：1,120百万円（同3.6%減）
- 経常利益：1,270百万円（同1.0%増）
- 親会社株主に帰属する当期純利益：1,262百万円（同104.5%増）

同社の主な顧客先であるパチンコホールにおいて、遊技機の入れ替えに伴う店舗改装などが一部店舗であったが、今後のスマートパチンコやスマートスロットの導入を見据え、引き続き設備投資に対して慎重な姿勢が継続した。この中で、同社は既存顧客への積極的な提案営業を行い、機器売上高が増収となった。

事業環境および同社の取り組み

同社の主な顧客先であるパチンコホールにおいて、設備投資に対して慎重な傾向が続いたが、遊技機の入れ替えに伴う店舗改装が増加し、機器売上高が増収となった。

- ▶ 四半期別では、当第1四半期（2021年4月）は、売上高2,616百万円（前年同期比20.6%増）、営業利益316百万円（前年同期は営業利益20百万円）となった。前期第1四半期（2020年4月）にパチンコホールが営業自粛した影響の反動から前年同期比で増収増益となった。

- ▶ 当第2四半期（2021年7-9月）は、売上高2,540百万円（前年同期比5.0%減）、営業利益123百万円（同67.2%減）となった。前年同期比では減収となり、販売費及び一般管理費が増加したことから減益となった。
- ▶ 当第3四半期（2021年10-12月）は、売上高3,288百万円（同16.6%増）、営業利益419百万円（同38.7%増）となった。店舗改装の増加による機器売上高の増加、遊技機の稼働率上昇などによって前年同期比で増収増益となった。
- ▶ 当第4四半期（2022年1-3月）は、売上高3,003百万円（同3.6%増）、営業利益262百万円（同43.7%減）となった。売上高は機器売上高の増加によって増収となったが、加盟店舗数の減少によってカード収入高およびシステム使用料収入が減少した。相対的に利益率が高いカード収入高およびシステム使用料収入の減少によって、売上総利益率が45.8%（前年同期比で8.4%ポイント低下）となり、売上総利益が減少した。

2022年3月期通期会社予想に対する達成率

2022年3月期通期会社予想に対する2022年3月期通期実績の達成率は、売上高で114.5%、営業利益は通期会社予想の0百万円に対して、実績は1,120百万円となった。

売上高は機器売上高を中心に、カード収入高、システム使用料収入が会社予想を上回った。ホールの遊技機の入替えに伴う店舗改装が増加し、機器売上高が増加した。カード収入高およびシステム使用料収入のベースとなる加盟店舗数の減少は同社の想定を下回るペースと進捗した。利益面では、売上総利益率が会社予想の想定を上回り、売上高の上振れと合わせて、売上総利益が会社予想を上回った。

売上高の販売品目別実績

- ▶ 機器売上高：3,730百万円（前期比40.0%増）となった。前期はパチンコホールが2020年4-5月に緊急事態宣言に基づき営業を自粛した影響から、パチンコホールの設備投資意欲が低下したことや同社の営業活動も制限され、機器販売台数が前々期比で減少した。2022年3月期は前期に発出された緊急事態宣言に伴うパチンコホールに対しての休業要請はなかった。遊技機の入替えに伴う店舗改装が増加したことから、機器販売台数が17.7千台（前期比101.1%増）となった。パチンコホールにおいて、相対的に出玉速度が遅いパチスロ機から、出玉速度が速いパチンコ機に設置変更する動きがあった。
- ▶ カード収入高：1,956百万円（同2.1%増）となった。カード発行高（プレイヤーの利用額）の増加に伴い、情報管理料が増加した。中長期的なカード発行高の動向を把握するうえで重要である加盟店舗数は2,665（同243店舗減、8.4%減）と減少が続いた。前期はパチンコホールの営業自粛により加盟店1店舗当たりのカード発行高が前々期比で減少した。2022年3月期は、加盟店舗数は減少したが、前期比でパチンコホールにおける遊技機の稼働率が上昇し、カード発行高が増加した。
- ▶ 四半期別では、当第1四半期のカード収入高は464百万円（前年同期比35.3%増）となった。前年同期はパチンコホールの営業自粛の影響を受け減収となったが、当第1四半期はその反動増があった。
- ▶ 当第2四半期のカード収入高は489百万円（同25.5%減）となった。前年同期はパチンコホールが営業を再開し、パチンコ・パチスロ機の稼働率が回復傾向で推移した。当第2四半期は前年同期との比較では、加盟店数の減少に伴うカード収入高の減少があった。
- ▶ 当第3四半期のカード収入高は517百万円（同1.4%増）となった。前年同期との比較では、加盟店数の減少はあったが、遊技機の稼働率上昇（戻り）によってカード収入高が増加した。
- ▶ 当第4四半期のカード収入高は486百万円（同9.3%減）となった。前年同期との比較では、加盟店数が減少したことから、カード収入高が増加した。
- ▶ システム使用料収入：5,359百万円（同0.9%減）となった。前期第1四半期はパチンコホールの営業自粛期間に対応するシステム使用料の値引きを実施した。2022年3月期通期は加盟店舗数の減少影響はあったが、前期の値引き影響が剥落し、システム使用料収入は加盟店舗数ほどには減少しなかった。
- ▶ 四半期別のシステム使用料収入の推移は、当第1四半期が1,380百万円（前年同期比27.4%増）、当第2四半期が1,354百万円（同7.7%減）、当第3四半期が1,330百万円（同7.9%減）、当第4四半期が1,295百万円（同8.4%減）となった。
- ▶ その他の収入：400百万円（同30.2%減）となった。

売上総利益の実績

利益面では、売上総利益は5,385百万円（前期比1.5%減）、売上総利益率は47.0%（前年同期比4.8%ポイント低下）となった。売上総利益率の前期比での低下は、相対的に売上総利益率が低い機器売上高の売上高構成比が上昇したことなどによる。

- ▶ 四半期別では、当第1四半期の売上総利益は1,304百万円（前年同期比39.7%増）、売上総利益率は49.8%（同6.8ポイント上昇）となった。上述の通り、前年同期において、システム使用料の値引きを実施したことから売上総利益率が低下し、売上総利益が前々年同期比で49.5%減となった。当第1四半期はシステム使用料の値引きがなかったことから利益率が上昇し、前年同期比で増益となった。
- ▶ 当第2四半期の売上総利益は1,277百万円（同13.0%減）、売上総利益率は50.3%（同3.6ポイント低下）となった。前年同期比で減収となったことに加え、相対的に利益率が高いシステム使用料収入の売上高構成比が低下したことから利益率が低下し、売上総利益は減益となった。
- ▶ 当第3四半期の売上総利益は1,428百万円（同4.6%減）、売上総利益率は43.4%（同9.7ポイント低下）となった。売上高は増加したが、利益率の低下により売上総利益は減益となった。相対的に利益率が低い機器の売上高構成比が上昇したことから利益率が低下した。
- ▶ 当第4四半期の売上総利益は1,376百万円（同12.4%減）、売上総利益率は45.8%（同8.4ポイント低下）となった。売上高は増加したが、利益率の低下により売上総利益は減益となった。相対的に利益率が低い機器の売上高構成比が上昇したことから利益率が低下した。

販売品目別の売上総利益は以下の通りであった。

- ▶ 機器販売に対する売上総利益は800百万円（前期比36.1%増）、売上総利益率は21.4%（前期比0.7%ポイント低下）となった。
- ▶ カード収入高に対する売上総利益は1,162百万円（前期比6.5%減）、売上総利益率は59.4%（前期比5.5%ポイント低下）となった。カード収入高は、プリペイドカードの販売と決済手数料である「情報管理料」に分かれるが、プリペイドカードの販売の利益率が低下した。
- ▶ システム使用料収入に対する売上総利益は3,299百万円（前期比0.7%増）、売上総利益率は61.6%（前期比1.0%ポイント上昇）となった。前期はパチンコホールの営業自粛による影響を受け、売上総利益率が低下したが、2022年3月期はその反動で売上総利益率が上昇した。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は4,264百万円（前期比1.0%減）となった。研究開発費が577百万円（同19.4%減）となった。

その他：日工組および日電協が管理遊技機の市場投入を計画

2020年5月、パチンコ機メーカーの組合である日本遊技機工業組合（日工組）は事業報告を行った。その際に、遊技機の適正管理や依存防止に資することが期待される管理遊技機に関して、「日電協（日本電動式遊技機工業協同組合）が進めるメダルレス遊技機の導入と歩調を合わせ、カードユニット関連団体とも連携を図り、導入に際しての情報を共有し進める」とした。また、2021年7月の日工組組合員会議において、管理遊技機（スマートパチンコ）について2022年の市場投入に向けて整備していくことを決議したという。

管理遊技機の導入は、カードユニット（パチンコ玉を貸し出す機械）の入れ替え需要発生につながり、同社にとって収益機会が拡大するとSR社は認識している（「中長期展望」の項参照）。

また、日本政府が2024年に予定している新紙幣の発行もカードユニットの更新需要につながる。

その他：キャッシュレス事業の準備開始を発表

同社は、財務局に資金移動業者として登録し、遊技業界に第三者発行型決済サービスを展開してきた実績と経験を活かすべく、2022年4月に子会社を設立し、キャッシュレス事業に参入準備を開始することとした。2022年4月に準備会社として株式会社NCLを設立（同社100%出資）し、2024年にサービスをリリースする。一般事業者や金融機関との連携により、電子決済サービスを展開する計画である。

今期会社予想

(百万円)	22年3月期		23年3月期	
	上期実績	下期実績	通期実績	通期会予
売上高	5,156	6,291	11,447	13,000
前年比	6.5%	10.0%	8.4%	13.6%
売上原価	2,575	3,487	6,062	6,600
売上総利益	2,581	2,804	5,385	6,400
前年比	7.5%	-8.6%	-1.5%	18.8%
売上総利益率	50.1%	44.6%	47.0%	49.2%
販売費及び一般管理費	2,142	2,122	4,264	5,700
売上高販管費比率	41.5%	33.7%	37.2%	43.8%
営業利益	439	681	1,120	700
前年比	11.1%	-11.2%	-3.6%	-37.5%
営業利益率	8.5%	10.8%	9.8%	5.4%
経常利益	534	736	1,270	700
前年比	24.2%	-11.1%	1.0%	-44.9%
経常利益率	10.4%	11.7%	11.1%	5.4%
当期純利益	191	1,071	1,262	500
前年比	-4.0%	156.2%	104.5%	-60.4%

出所：会社データよりSR社作成

*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意。

*前年比が1000%超の場合は“-”を表示。

(百万円)	21年3月期	22年3月期	23年3月期	
		通期実績	通期実績	通期会予
売上高		10,562	11,447	13,000
前年比		-36.2%	8.4%	13.6%
機器売上高		2,665	3,730	5,800
前年比		-59.5%	40.0%	55.5%
カード収入高		1,915	1,956	1,800
前年比		-30.1%	2.1%	-8.0%
システム使用料収入		5,408	5,359	5,000
前年比		-15.2%	-0.9%	-6.7%
その他の収入		573	400	400
売上総利益		5,469	5,385	6,400
前年比		-21.2%	-1.5%	18.8%
売上総利益率		51.8%	47.0%	49.2%
販管費		4,307	4,264	5,700
前年比		-12.1%	-1.0%	33.7%
販管費率		40.8%	37.2%	43.8%
人件費		1,713	1,839	1,850
前年比		2.8%	7.4%	0.6%
研究開発費		716	577	1,350
前年比		-38.2%	-19.4%	134.0%
売上高研究開発費率		6.8%	5.0%	10.4%
その他		1,878	1,848	2,500
前年比		-9.6%	-1.6%	35.3%
営業利益		1,162	1,120	700
前年比		-42.9%	-3.6%	-37.5%
営業利益率		11.0%	9.8%	5.4%

出所：会社データよりSR社作成

*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意。

*前年比が1000%超の場合は“-”を表示。

2023年3月期会社予想は、売上高13,000百万円（前期比13.6%増）、営業利益700百万円（同37.5%減）、経常利益700百万円（同44.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益500百万円（同60.4%減）を見込む。

遊技業界において、引き続きホール数の減少傾向が継続すると社は想定している。当第3四半期または当第4四半期（下期）以降にスマートパチンコ・スマートパチスロの導入が予定されており、業界動向に影響するとしている。

会社予想の前提

SR社の認識では、2022年後半からスマートパチンコおよびスマートパチスロの市場投入が始まる。スマート遊技機は現行のパチンコ・パチスロ機と比較してゲーム性を高めることができる予定である（「中長期展望」の項参照）。パチンコホールは現行遊技機からスマート遊技機に入れ替える際に、スマート遊技機専用カードユニットが必要である。

2021年12月時点の遊技機設置台数は381万台であり、2022年以降の数年間で、現行遊技機からスマート遊技機への入れ替えが進むとSR社は考えている。同社は2022年3月時点でカードユニットで38.5%の市場シェアを有しており、スマート遊技機への入れ替えに伴うカードユニットの入れ替え需要は同社の機器販売台数の増加につながる。

- ▶ 予想の前提条件として、機器販売に関しては販売台数を37,000台（前期比108.6%増）を見込んでいる。2023年3月期下期にスマートパチンコ、スマートパチスロの市場投入が始まり、ユニットの入れ替え需要が発生すると想定している。
- ▶ 加盟店舗数は2,450店（前期比8.1%減）を予想している。2022年3月期までの過去5年の加盟店舗数の減少ペースは平均年率7.6%減であった。2021年3月期は前期比8.5%減、2022年3月期は同8.4%減となった。

2023年3月期会社予想の売上高

売上高は品目別には機器売上高は増加を計画しているが、カード収入高、およびシステム使用料収入の減少を予想している。

- ▶ 機器売上高は、機器販売台数の増加によって5,800百万円（前期比55.5%増）を見込む。機器販売台数計画は前期比108.6%増であり、販売価格の低下を織り込んでいるとSR社は認識している。
- ▶ カード収入高は1,800百万円（前期比8.0%減）を見込む。加盟店舗数減少に伴うカード消費高の減少によって、情報管理料が減少すると想定している。
- ▶ システム使用料収入は5,000百万円（前期比6.7%減）を見込む。加盟店舗数の減少に伴う減収を予想している。

2023年3月期会社予想の売上総利益および販管費

売上総利益は6,400百万円（前期比18.8%増）の予想で、売上高の増加および売上総利益率の上昇（49.2%（前期比2.2%ポイント上昇））を見込んでいる。売上総利益率は、機器売上高に対する売上総利益率が上昇する見込みである。

販売費及び一般管理費は5,700百万円（前期比33.7%増）の予定である。内訳は、人件費1,850百万円（同0.6%増）、研究開発費1,350百万円（同134.0%増）、その他2,500百万円（同35.3%増）である。研究開発費は新規事業であるキャッシュレス事業の開発費増加を見込む。その他費用は支払手数料などの増加を予定している。

配当

配当については、2022年3月期の1株当たり期末配当金は17.5円とし、中間配当金17.5円を含め年間で35.0円であった。2023年3月期の配当金は、1株当たり中間配当17.5円、期末配当17.5円の年間配当35.0円とする予定である。

中長期展望

同社の中期的な業績には、パチンコホール売上などの市場動向、ホール店舗数（ホール間の競合・淘汰）、遊技機設置台数、同社の加盟店舗シェア、研究開発費の推移が影響する。

また、後述の通り、2018年2月に施行された規則改正によって、2022年後半から管理遊技機の市場投入が始まることから、中期的にカードユニット（遊技球を貸し出す機械）の入れ替え需要が発生する可能性があるとしてSR社は考えている。

さらに、同社は2022年4月に新規事業としてキャッシュレス事業への参入準備を開始しており、中期的にキャッシュレス事業が同社の新たな成長の源泉となる可能性がある。

遊技機設置台数/市場規模/ホール全店舗数

市場規模、ホール店舗数、遊技機設置台数は同社にとっては、直接コントロールできない外部環境といえよう。2021年3月期までの状況をみる限り、市場規模、ホール店舗数、遊技機設置台数ともに長期的な減少傾向が継続しており、同社にとっては厳しい環境が続いてきた（詳しくは「市場とバリューチェーン」の項参照）。

パチンコ・パチスロ業界の主要指標

指標	数値	増減率	備考
遊技参加人口	710万人（2020年）	年平均8.2%減（過去10年）	長期的な減少傾向
パチンコ・パチスロの市場規模	14.6兆円（2020年）	年平均5.6%減（過去10年）	2005年をピークに遊技参加人口減少に伴い減少
パチンコホール数	8,458店（2021年）	年平均3.7%減（過去10年）	パチンコ・パチスロの市場規模の縮小に伴って減少。
遊技機設置台数	381万台（2021年）	年平均1.8%減（過去10年）	パチンコホール一店舗あたりの遊技機平均設置台数は増加。 微減傾向。

出所：各種資料をもとにSR社作成

加盟店舗シェア

同社のシェアに関していえば、同社は2011年4月のジョイコシステムズ社との統合によって、業界内で過半の加盟店舗シェアを握ることができた。しかし、新規参入のダイコク電機社（東証PRM 6430）のシェアが上昇していることもあり、同社の加盟店舗数のシェアは漸減傾向にある。2022年3月時点の加盟店舗数は2,665店（前期比8.4%減）、同社のシェアは38.5%であった。

加盟店舗数およびシェア

	09年12月	10年12月	11年12月	12年12月	13年12月	14年12月	15年12月	16年12月	17年12月	18年12月	19年12月
加盟店舗数（店）	5,451	5,429	5,047	4,974	4,836	4,529	4,272	4,020	3,778	3,482	3,248
前年比	-3.1%	-0.4%	-7.0%	-1.4%	-2.8%	-6.3%	-5.7%	-5.9%	-6.0%	-7.8%	-6.7%
シェア	53.3%	53.3%	52.1%	51.7%	50.9%	48.7%	46.7%	45.1%	43.6%	42.0%	

出所：一般社団法人プリペイドシステム協会資料をもとにSR社作成

研究開発費の推移

同社は、2013年3月期以降、売上高の減少が続くなか、2016年3月期まで研究開発費を増やし続けた。研究開発費の使途としては「G∞WIN'Z」の機能拡張、次世代システムの研究開発、新規事業領域の創出等をあげていた。しかし、2016年3月期において、電子マネーサービスを主軸とした「他業種連携サービス」の研究開発を進めていたが、同サービスの収益性・投資回収について検討した結果、研究開発を中止することとした。その研究開発中止に伴う費用も影響し、2016年3月期の研究開発費は3,931百万円となった。

2017年3月期には、2016年3月期に発生した研究開発の中止に伴う費用が発生しなかったことに加え、開発投資の選択と集中を掲げ、削減に取り組んだ結果、研究開発費は906百万円にまで減少した。さらに2018年3月期には研究開発費は393百万円にまで減少した。

2019年3月期から2020年3月期は、のめりこみ防止や新規に沿った製品の開発を進めたこと、安定サービスの提供のための商品開発等のために、研究開発費は1,000百万円を上回った。2021年3月期および2022年3月期は安定サービスの提供のための商品開発等を中心に研究開発費は1,000百万円を下回って推移した。

2023年3月期には、新規事業であるキャッシュレス事業の開発費増加を見込み、研究開発費は1,000百万円を超える予定である。

研究開発費の推移

	13年3月期	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期
	連結	会社予想									
売上高（百万円）	39,545	34,192	25,741	23,885	20,405	16,928	17,375	16,561	10,562	11,447	13,000
研究開発費（百万円）	2,724	2,978	3,146	3,931	906	393	1,206	1,158	716	577	1,350
研究開発費/売上高	6.9%	8.7%	12.2%	16.5%	4.4%	2.3%	6.9%	7.0%	6.8%	5.0%	10.4%

出所：会社データよりSR社作成

*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意。

**2011年3月期実績までは日本ゲームカード社。2012年3月期よりゲームカード・ジョイコホールディングス。

スマート遊技機への入れ替えに伴うカードユニット入れ替え需要

2023年3月期以降、スマート遊技機への入れ替えおよび新紙幣の発行がカードユニットの入れ替え需要につながるとSR社は考えている。

日工組および日電協が管理遊技機の市場投入を計画

2020年5月、パチンコ機メーカーの組合である日本遊技機工業組合（日工組）は事業報告を行った。その際に、遊技機の適正管理や依存防止に資することが期待される管理遊技機に関して、「日電協（日本電動式遊技機工業協同組合）が進めるメダルレス遊技機の導入と歩調を合わせ、カードユニット関連団体とも連携を図り、導入に際しての情報を共有し進める」とした。また、2021年7月の日工組組合員会議において、管理遊技機（スマートパチンコ）について2022年の市場投入に向けて整備していくことを決議したという。

スマート遊技機と現行の遊技機の違い

現行の遊技機（パチンコの例）では、遊技者はカードユニットから遊技球を借りて（遊技球はいったん物理的に遊技機の外部に放出される）、その遊技球を遊技機に投入、ハンドルで遊技球を打ち出し、チャッカー入賞後には遊技機から外部に賞球が出る仕組みとなっている。それに対して、スマート遊技機では、「遊技者が遊技球に触れることができない構造を有する」とあり、貸玉が遊技機の外部に出ることはなく、電磁的方法によって管理されるとSR社は認識している。すなわち、遊技者はカードユニットから遊技球を借りることは現行機と同様であるが、その球は遊技機の外部に出ることなく、貸玉購入金額に応じた遊技球数が電磁的方法によって表示される。賞球があった場合には遊技球数の増加が表示される仕組みとなる。

スマート遊技機の特徴と現行遊技機に対する優位性

SR社の認識では、スマート遊技機は、過度な射幸性の監視と抑制のため、出玉情報を確認できる遊技機として、パチンコ・パチスロメーカー団体が開発・導入を進めるものである。遊技客が直接、遊技球やメダルを触らずに遊技ができること、全国の遊技台の出玉データをデータセンタで一元管理できることが特徴である。スマート遊技機は現行のパチンコ・パチスロ機と比較してゲーム性を高めることができる予定である。

現行の遊技機と比較してスマート遊技機は以下の通り、依存症対策、不正防止、遊技機レイアウトの自由度向上、パチンコホールの費用削減効果といった優位性をもつ。

- ▶ プレイヤーの貸玉および出玉の情報を管理することにより、遊技機の射幸性を抑制し、依存症対策につながる。
- ▶ 遊技者が遊技球に触れることができない構造を有するため、不正防止につながる。
- ▶ 現行の遊技機では遊技球を補給装置によって循環させる仕組みをとっている。管理遊技機では、遊技球を1台の遊技機で循環させ、補給装置を排除できる。そのため、パチンコホールにとっては遊技機のレイアウトの自由度が向上し、費用の削減が可能となる

スマートパチンコは、大当たり確率を現行パチンコの1/320に対して1/350とし、時短の新仕様を搭載が可能である。スマートパチスロは、有利区間ゲームを現行パチスロ（6.5号機）の4,000ゲームに対して、有利区間制限なしとすることが可能である。

*「有利区間」はAT（アシストタイム）、ART（アシストリプレイタイム）といった指示機能（押し順や図柄のナビ）に関わる抽せんが行われる区間を指す。

*ATは、小当りの押し順ナビが発生し、メダルが増える状態。ARTは、小当りの押し順ナビ発生に加え、リプレイ確率も上昇し、メダルが増える状態。

スマート遊技機への入れ替えと新紙幣発行によるカードユニットの入れ替え需要

2022年後半からスマートパチンコおよびスマートパチスロの市場投入が始まる。パチンコホールは現行遊技機からスマート遊技機に入れ替える際に、スマート遊技機専用カードユニットへの変更が必要である。2021年12月時点の遊技機設置台数は381万台であり、2022年以降の数年間で、現行遊技機からスマート遊技機への入れ替えが進むとSR社は考えている。同社は2022年3月時点でカードユニットで38.5%の市場シェアを有しており、スマート遊技機への入れ替えに伴うカードユニットの入れ替え需要は同社の機器販売台数の増加につながる。

また、日本政府は2024年に新紙幣の発行を予定している。新紙幣の対応には、現行のカードユニットへのソフトの入れ替えまたは機器変更が必要になり、これもカードユニットの更新需要につながる。

キャッシュレス事業の準備を開始

同社は、財務局に資金移動業者として登録し、遊技業界に第三者発行型決済サービスを展開してきた実績と経験を活かすべく、2022年4月に子会社を設立し、キャッシュレス事業に参入準備を開始することとした。2022年4月に準備会社として株式会社NCLを設立（同社100%出資）し、2024年にサービスをリリースする。一般事業者や金融機関との連携により、電子決済サービスを展開する計画である。

事業内容

ビジネス

同社はパチンコ用プリペイド（前払い）カードシステム事業を行っており、当該事業では業界トップの加盟店舗（パチンコホール）数を誇るリーディングカンパニーである。組織形態としては2011年4月1日に設立された持株会社ゲームカード・ジョイコホールディングス社の傘下に100%子会社である日本ゲームカード社が存在する（2021年4月1日に日本ゲームカード社は、ジョイコシステムズ社を吸収合併した）。

ビジネスモデル

日本ゲームカード社は、パチンコホール（以下、ホール）向けに第三者発行型プリペイドカードシステムを提供している。2022年3月末現在、同社のプリペイドカードシステムを導入しているホール数は2,665店（前期比243店減）でシェア38.5%である。

以下、日本ゲームカード社を中心にそのビジネスモデルについて記載する。

プリペイドカードシステムとパチンコ・パチスロ機

パチンコ機の多くは「CR（Card Reader、カードリーダー）機」である。「CR機」はプリペイドカード対応型であり、プリペイドカードを通じてパチンコ機内部からパチンコ玉がプレイヤーに貸し出される。

CRパチンコ機の遊技方法は以下の手順となる。

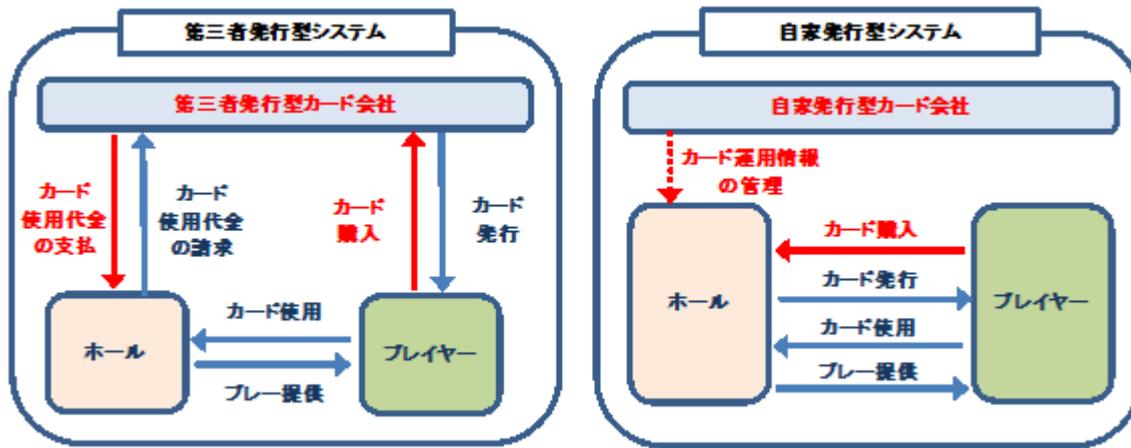
- プリペイドカードを購入する（この際、券売機を使用してプリペイドカードを購入、現在は直接カードユニットに現金を投入しプリペイドカードを購入する形態がほとんどである）
- あらかじめパチンコ機横に設置してあるカードユニットに内蔵されているプリペイドカードに入金情報が書き込まれ（チャージされ）、プリペイドカード残高をもとにパチンコ玉が貸し出される。
- パチンコをプレーする（この際、カードユニットを使用）
- パチンコのプレー終了後はプリペイドカードの残額（未使用残高）を精算（この際、精算機を使用）する

一方、パチスロ機には「CR機」は存在しないが、同一ホール内において、プリペイドカードが共通利用できることから、パチスロ機においても、カードシステムに対応したメダル貸機を導入するホールが増加している。

第三者発行型システムvs.自家発行型システム

プリペイドカードシステムには、「第三者発行型システム」と「自家発行型システム」の2つの仕組みが存在する。「第三者発行型システム」とは、販売者（ホール）と購入者（プレイヤー）との間の決済を、第三者であるカード会社が担う仕組みである。一方、「自家発行型システム」において、カードシステム提供会社はカードの情報のみを管理している。その情報に基づき、ホールがカードを発行し、決済を行うことになる。

日本ゲームカード社は2022年5月現在において、唯一「第三者発行型システム」を手掛ける会社である。



出所：会社資料よりSR社作成

「自家発行型システム」と比較した「第三者発行型システム」のメリットとしては以下の点が考えられる。

- ▶ ホールへの現金の支払いは全てカード会社を通じて行われることになり、完全な経理の透明化（「インのクリア」）を実現することができる
- ▶ ホールが倒産・廃業した場合、カード会社がカード残金をプレイヤーに支払うため、消費者保護の観点から優れている（ただし、プレイヤーはプレー終了後に当日中にホールに設置してある精算機を使って、カード残金を現金化することが多い）
- ▶ プレイヤーはプリペイドカードを購入したホール以外のホールでも日本ゲームカード社の加盟店であれば、プリペイドカードの残額を使用することができる

一方、デメリットとしては資金決済をカード会社が担っていることにより、セキュリティを高める必要が生じる。そのため、「自家発行型システム」と比べて、開発費やランニングコストが割高になる傾向がある点があげられる。SR社は「自家発行型システム」に比べて、「第三者発行型システム」は3-4割程度、コストが割高になると推測している。その他、SR社の理解では、機能自体において「第三者発行型システム」と「自家発行型システム」との間で大きな差はない。

関連する規制

パチンコプリペイドカード業界は、直接的な法規制を受けていない。しかし、顧客であるホールは、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（以下、風適法）」、「国家公安委員会規則」及び「都道府県条例」などの規制を受けている。そのため、カードユニットの使用に当たっては使用許可取得または使用届けが義務付けられている。従って、各種法規制の改正が行われた場合、カードユニットなどのホールへの販売・設置に際して同社が営業上の影響を受ける可能性がある。

一方、日本ゲームカード社は、「資金決済に関する法律（2010年4月1日施行、それ以前は「前払式証券の規制等に関する法律」）」に基づいて「第三者型発行者」の登録を、財務省関東財務局に対して行っている。そのため、カード残高補償の関係上、カード未使用額面の50%以上を供託することとなっている。

主な商品

G[∞]WIN'Z（ジーウィンズ）

2015年3月に発売を開始し、2022年5月現在において同社の主力商品である。特徴として「各台計数システム」などの付加機能を後付けできること（バージョンが幾つか分かれている）、消費税増税対応として玉数調整方式とカード減算方式に対応しており、パチンコホール側で選択が可能であること、フルカラー5インチLCDを搭載し、オリジナル動画、静止画の配信・表示等、遊技機のプロモーションムービーの配信等に対応していること、着脱可能ノズルを搭載し、端玉を遊技機の上皿に払い出すことができることなどである。

カード減算方式と玉・メダル数調整方式：SR社の認識では、従来、貸し玉/貸しメダルは内税方式であり、消費税はパチンコホールが負担していた。パチンコホールの新店・改装に際して、消費税増税対応機器を入れ替える傾向が強まっている。消費税増税対応機器にはカード減算方式と玉・メダル数調整方式があり、カード減算方式とは、貸し玉/貸しメダルの数量を維持し、貸し玉/貸しメダル料金に消費税を加えた額をプリペイドカードから減額する方式である。一方、玉・メダル数調整方式とは、金額を固定し、消費税分の貸し玉/貸しメダルの数量を減少させる方式である。カード減算方式では、プリペイドカードの利用額に1円単位の端数が生じ、全額を使い切れないといったデメリットがある。

カード減算方式と玉・メダル数調整方式：SR社の認識では、従来、貸し玉/貸しメダルは内税方式であり、消費税はパチンコホールが負担していた。パチンコホールの新店・改装に際して、消費税増税対応機器を入れ替える傾向が強まっている。消費税増税対応機器にはカード減算方式と玉・メダル数調整方式があり、カード減算方式とは、貸し玉/貸しメダルの数量を維持し、貸し玉/貸しメダル料金に消費税を加えた額をプリペイドカードから減額する方式である。一方、玉・メダル数調整方式とは、金額を固定し、消費税分の貸し玉/貸しメダルの数量を減少させる方式である。カード減算方式では、プリペイドカードの利用額に1円単位の端数が生じ、全額を使い切れないといったデメリットがある。

各台計数システム

「各台計数システム」とは、パチンコ機1台ごとに設置されたカードユニットを通じて、出玉を計数するシステムである。従来、ホールでは出玉を一度玉箱（通称：ドル箱）に入れ、プレー終了時にパチンコホールの店員が玉箱をパチンコ機とは別の場所に設置された計数器（ジェットカウンター）まで運び、その計数機に出玉を投入することで計数していた。しかし、玉箱は重量があり、その計数機まで運ぶ人手が必要となるほか、パチンコの大当たり時には、大量の出玉があるため、プレイヤーの玉箱が満杯になった際は追加で空の玉箱をプレイヤーに運ぶ作業があるなど、多くの店員数を必要とした（＝人件費の増加）。

市場環境が厳しいなか、ホールは収益向上策として、スタッフの少人数化や工事費の節減などによってコストダウンを図る傾向にある。そのため、プリペイドカードシステムもホールのコストダウンや顧客満足度向上に資するものが求められる。およその目安として、各台計数システムを導入した場合には、パチンコホールはホールスタッフを導入前の半分から3分の1程度にまで減らすことが可能であるという。重い玉箱を運ぶ作業がなくなることから、労働環境の改善にもつながる。

また、1円パチンコに代表される低玉貸し営業の普及に伴い、1円貸しのパチンコと4円貸しのパチンコを併設する店舗において、1円貸しパチンココーナーから4円貸しパチンココーナーへの玉の流入（低料金で玉貸しを行い、通常料金のパチンコ機で遊技されてしまう問題）を防ぐ対策も求められていた。「各台計数システム」は1円貸しパチンココーナーから4円貸しパチンココーナーへの玉の流入の防止策としても機能する。

G∞WIN'Z



（パチンコ）ユニットの設置イメージ



（パチスロ）メダル貸し機設置イメージ



出所：同社資料

収益構造

収益構造

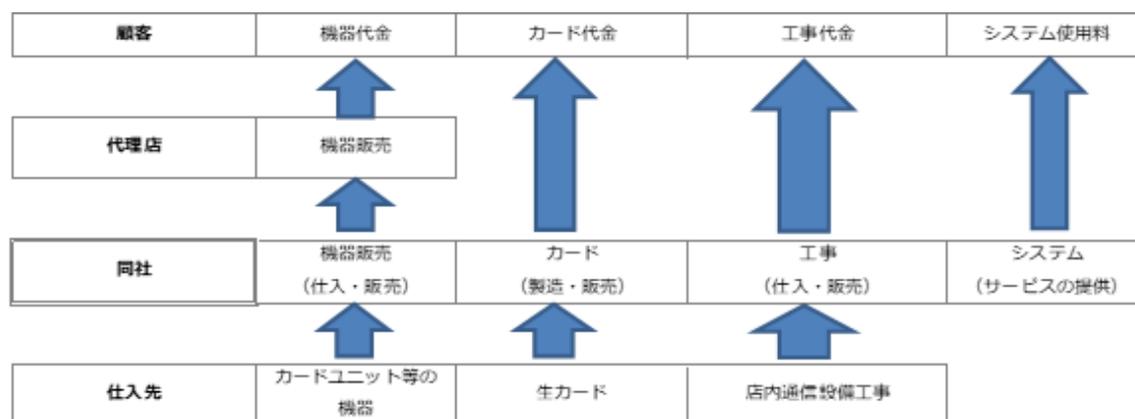
	13年3月期	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期
(百万円)	連結									
売上高	39,545	34,192	25,741	23,885	20,405	16,928	17,375	16,561	10,562	11,447
(前年比)	-9.2%	-13.5%	-24.7%	-7.2%	-14.6%	-17.0%	2.6%	-4.7%	-36.2%	8.4%
機器売上高	22,295	18,506	11,395	10,654	8,167	5,732	6,949	6,586	2,665	3,730
(前年比)	-14.2%	-17.0%	-38.4%	-6.5%	-23.3%	-29.8%	21.2%	-5.2%	-59.5%	40.0%
(構成比)	56.4%	54.1%	44.3%	44.6%	40.0%	33.9%	40.0%	39.8%	25.2%	32.6%
カード収入高	5,587	4,854	4,229	3,957	3,609	3,170	2,963	2,738	1,915	1,956
(前年比)	1.0%	-13.1%	-12.9%	-6.4%	-8.8%	-12.2%	-6.5%	-7.6%	-30.1%	2.1%
(構成比)	14.1%	14.2%	16.4%	16.6%	17.7%	18.7%	17.1%	16.5%	18.1%	17.1%
システム使用料収入	11,230	10,409	9,612	8,808	8,148	7,584	6,950	6,375	5,408	5,359
(前年比)	-3.0%	-7.3%	-7.7%	-8.4%	-7.5%	-6.9%	-8.4%	-8.3%	-15.2%	-0.9%
(構成比)	28.4%	30.4%	37.3%	36.9%	39.9%	44.8%	40.0%	38.5%	51.2%	46.8%
その他の収入	432	422	503	465	479	440	514	862	573	400
売上総利益	11,884	10,980	9,665	8,413	8,250	7,871	7,446	6,936	5,469	5,385
(前年比)	-9.2%	-7.6%	-12.0%	-13.0%	-1.9%	-4.6%	-5.4%	-6.8%	-21.2%	-1.5%
(売上総利益率)	30.1%	32.1%	37.5%	35.2%	40.4%	46.5%	42.9%	41.9%	51.8%	47.0%
機器売上高	2,569	2,356	1,187	554	673	703	737	969	588	800
(前年比)	-31.6%	-8.3%	-49.6%	-53.3%	21.5%	4.5%	4.8%	31.5%	-39.3%	36.1%
(売上総利益率)	11.5%	12.7%	10.4%	5.2%	8.2%	12.3%	10.6%	14.7%	22.1%	21.4%
(構成比)	21.6%	21.5%	12.3%	6.6%	8.2%	8.9%	9.9%	14.0%	10.8%	14.9%
カード収入高	3,285	2,952	2,811	2,468	2,261	2,029	1,889	1,651	1,243	1,162
(前年比)	2.7%	-10.1%	-4.8%	-12.2%	-8.4%	-10.3%	-6.9%	-12.6%	-24.7%	-6.5%
(売上総利益率)	58.8%	60.8%	66.5%	62.4%	62.6%	64.0%	63.8%	60.3%	64.9%	59.4%
(構成比)	27.6%	26.9%	29.1%	29.3%	27.4%	25.8%	25.4%	23.8%	22.7%	21.6%
システム使用料	6,028	5,600	5,523	5,340	5,169	5,022	4,648	4,066	3,275	3,299
(前年比)	-3.7%	-7.1%	-1.4%	-3.3%	-3.2%	-2.8%	-7.4%	-12.5%	-19.5%	0.7%
(売上総利益率)	53.7%	53.8%	57.5%	60.6%	63.4%	66.2%	66.9%	63.8%	60.6%	61.6%
(構成比)	50.7%	51.0%	57.1%	63.5%	62.7%	63.8%	62.4%	58.6%	59.9%	61.3%
その他	0	71	143	50	145	116	173	250	363	124
販売管理費	9,216	9,216	8,848	9,854	6,331	4,274	5,023	4,899	4,307	4,264
(売上高販売費比率)	23.3%	27.0%	34.4%	41.3%	31.0%	25.2%	28.9%	29.6%	40.8%	37.2%
人件費	2,228	2,278	2,164	2,163	2,139	1,611	1,578	1,666	1,892	1,839
研究開発費	2,724	2,978	3,146	3,931	906	393	1,206	1,158	716	577
その他	4,264	3,960	3,538	3,760	3,286	2,270	2,239	2,075	1,699	1,848
営業利益	2,668	1,764	816	-1,440	1,919	3,596	2,423	2,036	1,162	1,120
(前年比)	-40.2%	-33.9%	-53.7%	-	-	87.4%	-32.6%	-16.0%	-42.9%	-3.6%
(営業利益率)	6.7%	5.2%	3.2%	-6.0%	9.4%	21.2%	13.9%	12.3%	11.0%	9.8%

出所：会社データよりSR社作成

*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意。

売上高

同社の売上高は、1.機器売上高、2.カード収入高、3.システム使用料収入、4.その他の収入（工事・保守など）の4つに分類できる。SR社の理解では、同社のビジネスは携帯電話キャリアのビジネスに似ている側面がある。すなわち、携帯電話キャリアの「携帯電話端末の売上高」に該当するのが、同社でいえば「機器売上高」。同じく、「月額基本使用料」に該当するのが「システム使用料収入」、「通話料金」や「データ使用料」など従量制課金部分に該当するのが「カード収入高」である。



出所：会社資料よりSR社作成

注：生カードとはプリペイドカードとして必要な情報が記録される前のカード

機器売上高（2022年3月期売上高構成比：32.6%、同売上総利益構成比：14.9%）

同社はカードユニット、メダル貸機、精算機などを代理店経由でホールに販売している。機器売上高は単純化すると、それぞれの機器の販売台数に販売価格を乗じた金額となる。機器の販売台数はパチンコホールの新店出店数、設備入替需要、同業との競争状況によって変化する。また、販売価格は同社の販売戦略によって変動する。

カードユニット：（CR）パチンコ機とパチンコ機の間にある玉を貸し出す機械（入金額と利用額との決済を行うために必要な機器）

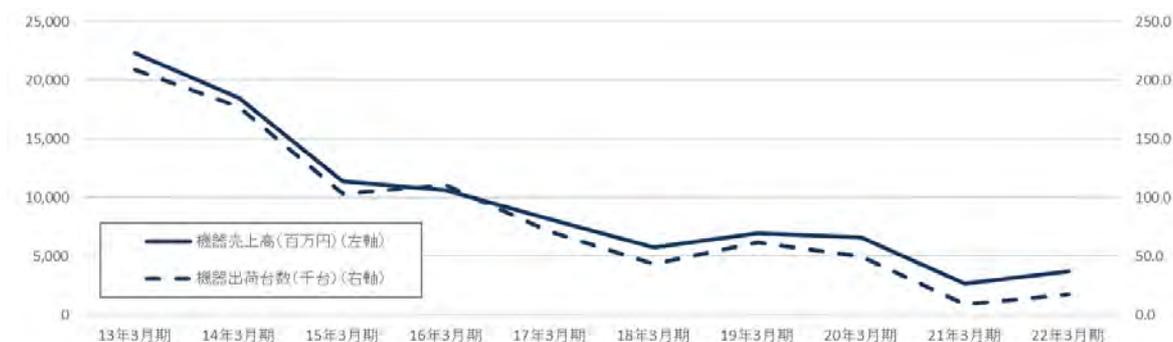
メダル貸機：パチスロ機とパチスロ機の間にあるメダルを貸し出す機械

精算機：「IC型プリペイドカード」または「IC型プリペイドコイン」の残額（未使用残高）を精算する機械

主力商品であるカードユニット（玉貸し機）やメダル貸機は、機種によりマミヤ・オーピー株式会社（東証STD 7991）等より調達している。

同社によれば、パチンコホールによる機器の買い替えサイクルは概ね5年超10年未満であるという。また、年数の他に機能追加等（例、各台計数機能など）による買い替えも生じるとのことだ。

機器売上高と機器出荷台数の推移



	13年3月期	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期
機器出荷台数(千台)(右軸)	209.0	177.1	103.4	110.5	70.7	43.6	61.7	49.8	8.8	17.7
前年比	-	-17.0%	-41.6%	6.9%	-36.0%	-38.3%	41.5%	-19.3%	-82.3%	101.1%
機器売上高(百万円)(左軸)	22,295	18,506	11,395	10,654	8,167	5,732	6,949	6,586	2,665	3,730
前年比	-	-14.2%	-38.4%	-6.5%	-23.3%	-29.8%	21.2%	-5.2%	-59.5%	40.0%

出所：同社資料をもとにSR社作成

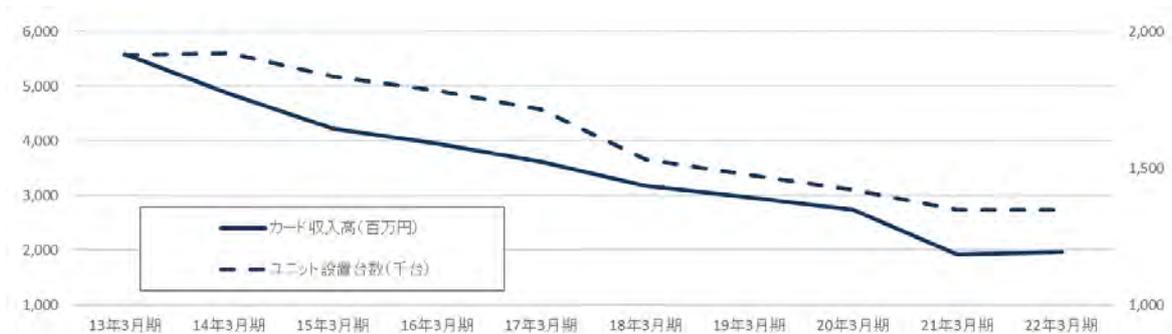
カード収入高（2022年3月期売上高構成比：17.1%、同売上総利益構成比：21.6%）

カード収入高は、カード販売売上、情報管理料、カード未精算勘定取崩高からなる。

- ▶ カード販売売上は、同社がホールにプリペイドカードを販売することによる売上であり、主にプリペイドカードの販売枚数によって変動する。
- ▶ 情報管理料は、プレイヤーが遊技した際のカードの決済に関わる手数料について、同社がパチンコホールから受領している。「情報管理料」はプレイヤーの利用額（カード発行高）に応じて決まる。カード収入高に関する売上総利益の大半が「情報管理料」による売上総利益である。
- ▶ カード未精算勘定取崩高は、プレイヤーの購入によって発行されたもののチャージ金額の全額を使用されていないカードの未使用残高について、法人税法上、4年間で取り崩して、収益計上するものである。ICカードの場合、プレイヤーが未使用残高をホールに設置された精算機で、精算することが多いため、磁気カードからICカードへの移行が進むにつれて、未使用残高ならびに当該収益は減少傾向にある。

プリペイドカード：パチンコホールの上（玉貸料、メダル貸料）を管理する情報記録媒体。従来は、1回のみ使用可能な（使い切りの）磁気カードが主流だったが、2000年代に入り、非接触型ICチップ埋め込み型のICカードへの移行が進んだ。

カード収入高とユニット設置台数の推移



	13年3月期	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期
ユニット設置台数 (千台)	1,914	1,919	1,836	1,784	1,715	1,532	1,474	1,419	1,348	1,348
前年比	1.9%	0.3%	-4.3%	-2.8%	-3.9%	-10.6%	-3.8%	-3.7%	-5.0%	0.0%
カード収入高 (百万円)	5,587	4,854	4,229	3,957	3,609	3,170	2,963	2,738	1,915	1,956
前年比	1.0%	-13.1%	-12.9%	-6.4%	-8.8%	-12.2%	-6.5%	-7.6%	-30.1%	2.1%

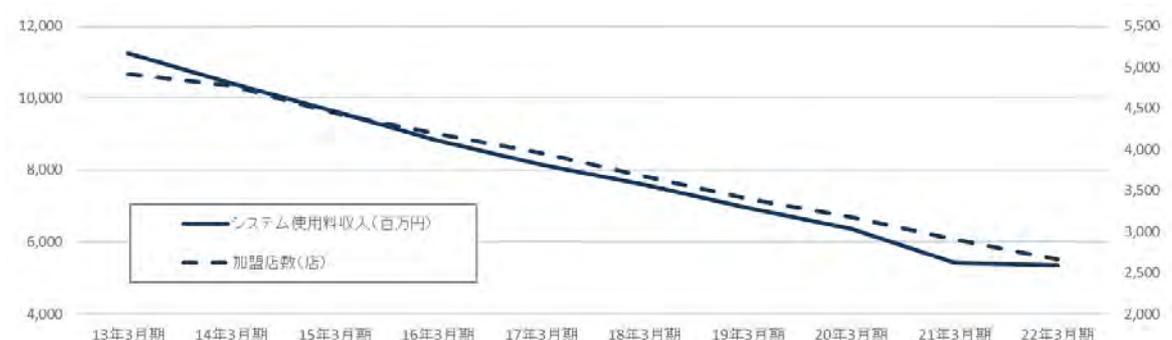
出所：同社資料をもとにSR社作成

システム使用料収入（2022年3月期売上高構成比：46.8%、同売上高総利益構成比：61.3%）

同社がプリペイドカードシステムを提供する対価として、加盟店舗からカードユニットのシステム使用料を受領しており、加盟店舗数に応じて変動する。システム使用料は定期的に受け取る格好となっている。

プリペイドカードシステムは、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ（東証PRM 9613）のシステム設計をベースとしており、システムの改善や機能追加等のシステム改造はエヌ・ティ・ティ・データ社に開発委託している。また、全国 of 加盟店舗からのカードの利用額情報の集信と情報処理業務をエヌ・ティ・ティ・データ社に委託している。

システム使用料と加盟店数の推移



	13年3月期	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期
加盟店数 (店)	4,917	4,772	4,443	4,184	3,957	3,674	3,401	3,179	2,908	2,665
前年比	-1.8%	-2.9%	-6.9%	-5.8%	-5.4%	-7.2%	-7.4%	-6.5%	-8.5%	-8.4%
システム使用料収入 (百万円)	11,230	10,409	9,612	8,808	8,148	7,584	6,950	6,375	5,408	5,359
前年比	-3.0%	-7.3%	-7.7%	-8.4%	-7.5%	-6.9%	-8.4%	-8.3%	-15.2%	-0.9%

出所：同社資料をもとにSR社作成

その他の収入（工事・保守等による収入）

カードユニットなどの機器の設置工事および保守は、SANKYO社等の同社代理店が加盟店舗との契約に基づき、行っている。同社が加盟店舗に設置し、貸与する通信設備（T-BOX（注））などの工事については、委託業者に工事を委託し、工事代金を同社が加盟店舗に請求している。

注) T-BOX (ターミナルボックス) : 同社がホールに提供するプリペイドカードシステムの情報集信機器。ホール内に設置されたカードユニットやメダル貸機から売上情報などを集中管理し、集信センターへオンライン送信し、ホール運営を一元管理する

売上総利益

同社の売上総利益率は30~50%の範囲で推移している。売上総利益率は売上高のミックスによって変動する。売上高の区分のうち、売上総利益率が高いのは「カード収入高」と「システム使用料収入」である。

- ▶ 「カード収入高」の売上総利益の大半は「情報管理料」による。なお、「情報管理料」の売上高と売上総利益が同額 (=売上総利益率が100%) であることを踏まえれば、プリペイドカードの販売による「媒体料」の利益率は相対的に低位であるということがいえよう。
- ▶ 「システム使用料収入」の売上総利益率は概ね60%の水準にあるうえ、全社ベースでみた売上総利益に占める比率も60%程度と高い。「システム使用料収入」は加盟店舗数に応じて変動する。
- ▶ 一方、「機器売上高」は2022年3月期において、売上高構成比は32.6%であるものの、売上総利益率は21.4%と他の収入源に比べれば利益率は相対的に低く、売上総利益の構成比は14.9%に留まる。機器販売台数の変動による利益影響は限定的であるものの、機器販売によってパチンコホールへの設置台数が変動し、設置台数をもとに「情報管理料」が生み出されるとSR社は理解している。

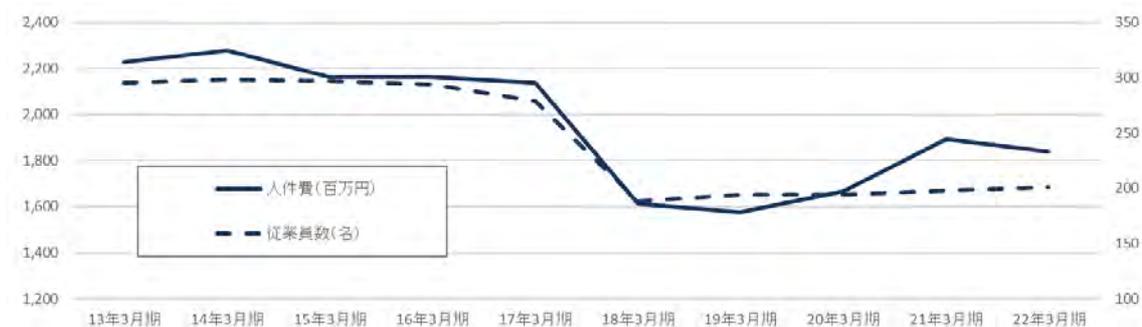
販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の主要項目は、人件費 (2022年3月期における販管費の構成比43.1%) および研究開発費 (同13.5%) である。その他に地代家賃、減価償却費、支払手数料などが含まれる。2013年3月期から2022年3月期の過去10年において、同社の販管費は2016年3月期の9,584百万円をピークに、2022年3月期まで減少した。2017年3月期および2018年3月期に全体的な費用の低減を行った。

人件費

人件費は2018年3月期に大きく減少した。2017年4月に希望退職を実施したことによって、2018年3月期の従業員数は2017年3月期と比較して32.6%減少し、それに伴い人件費は減少した。

人件費と従業員数の推移



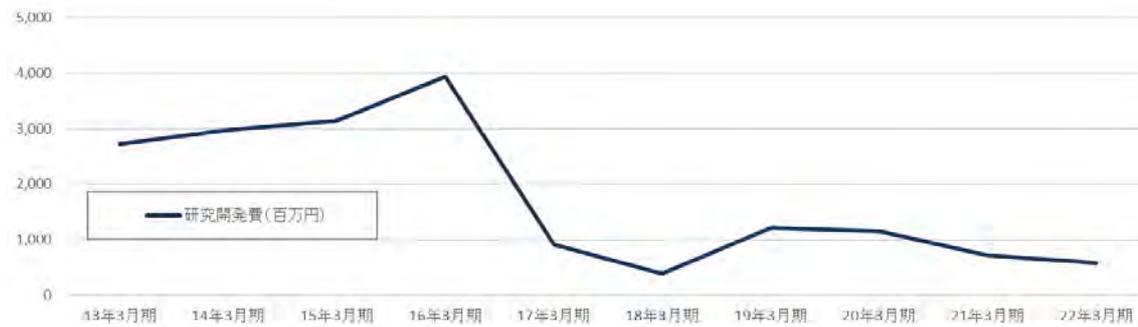
	13年3月期	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期
従業員数 (名)	295	298	297	294	279	188	194	194	198	201
前年比	0.3%	1.0%	-0.3%	-1.0%	-5.1%	-32.6%	3.2%	0.0%	2.1%	1.5%
人件費 (百万円)	2,228	2,278	2,164	2,163	2,139	1,611	1,578	1,666	1,892	1,839
前年比	1.0%	2.2%	-5.0%	0.0%	-1.1%	-24.7%	-2.0%	5.6%	13.6%	-2.8%

出所: 同社資料をもとにSR社作成

研究開発費

研究開発費は2016年3月期まで増加傾向で推移したが、開発項目の絞り込みや開発体制の見直し等によって2017年3月期および2018年3月期に大きく減少した。

研究開発費の推移



	13年3月期	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期
研究開発費(百万元)	2,724	2,978	3,146	3,931	906	393	1,206	1,158	716	577
前年比	49.7%	9.3%	5.6%	25.0%	-77.0%	-56.6%	206.9%	-4.0%	-38.2%	-19.4%
売上高比率	6.9%	8.7%	12.2%	16.5%	4.4%	2.3%	6.9%	7.0%	6.8%	5.0%

出所：同社資料をもとにSR社作成

SW (Strengths, Weaknesses) 分析

強み (Strengths)

業界No.1企業：同社は加盟店舗数や業界全体に占める決済額において高シェアを保持していること、顧客ニーズを汲み取って次の商品開発に反映させるなど、常に技術革新を目指しており、他社の先手を取っていけるというメリットがあるとSR社は考える。

遊技機メーカーが主要株主：株式会社SANKYOやサミー株式会社（セガサミーホールディングス株式会社（東証PRM 6460）子会社）、株式会社平和（東証PRM 6412）などの（有力）パチンコ・パチスロ機メーカーが同社の主要株主である。つまり、パチンコ機やパチスロ機の付帯設備（注1）を手掛ける同社にとっては、メーカーとの間で連携を図ることができるという優位性がある。SR社の理解では、供給サイドから業界の流れを左右するのは、メーカーの動向である。

プリペイドカードシステムに特化：その他のパチンコ・パチスロ周辺機器（注2）も手掛ける競合他社とは異なり、同社はプリペイドカードシステムに特化している。そのため、周辺機器など他分野においては、当該分野のトップ企業と連携を図ることができる。仮に、新たなホールが組織的に次々と出店されていく状況であれば、パチンコに関連する機器（パチンコ付帯設備と周辺機器）を一気通貫体制で担う企業がシェアアップを図る余地が大きいかもしれない。しかし、現状のように既存設備の更新需要が中心であり、設備の更新も部分毎に行われるのであれば、同社のように他社の周辺機器と互換性がある商品を提供している方が有利とSR社は考える。

注1：ここでいう「付帯設備」とは、カードユニット等、プリペイドカードシステム導入のために必要な機器をいう

注2：ここでいう「周辺設備」とは、会員システムや景品交換、呼出しランプ等の機器をいう

弱み (Weaknesses)

縮小傾向にある市場：同社はリーディングカンパニーだけに、市場動向の影響を受けやすい。パチンコ市場は縮小傾向が続いている。

単一の収益源：中核事業の市場が縮小するなか、他の事業に活路を見出すことは、あくまで成長を追い求めるのであれば、一つの選択肢といえよう。2022年5月時点において、同社の収益源はパチンコ用プリペイドカードシステム事業の単一事業のみである。今後も業績はパチンコ市場の動向に大きく左右されることになる。

規制業種であること：同社の顧客であるパチンコホールは、「風適法」など厳しい法制度の適用を受けている。つまり、同社の業績は、法制度によって左右される側面もある。

市場とバリューチェーン

マーケット概略

同社の収益をみる際に参考となる統計データとして、遊技機設置台数の増減は同社の「機器売上高」に影響を及ぼす。また、パチンコホールの売上高の増減は「カード収入高（情報管理料）」に、ホール店舗数の増減は同社の「システム使用料収入」にそれぞれ影響を与える。従って、パチンコ市場規模の変動のみならず、ホールの収益環境やホール間の競合・淘汰にも注視しておく必要がある。

2020年における国内余暇市場の規模は55.2兆円（前年比23.7%減）であった（出所：「レジャー白書2021」公益財団法人日本生産性本部）。そのなかでパチンコ・パチスロの市場規模（貸玉料総計）は14.6兆円（同27.0%減）であった。パチンコ・パチスロの市場は余暇市場の中で巨大市場を形成し、余暇市場全体の26.4%（前年は27.7%）を占めている。

業界内のトレンド

パチンコ・パチスロ業界の状況を捉えるうえでSR社が注視している指標とその動向は下表の通りである。

指標	数値	増減率	備考
遊技参加人口	710万人（2020年）	年平均8.2%減（過去10年）	長期的な減少傾向
パチンコ・パチスロの市場規模	14.6兆円（2020年）	年平均5.6%減（過去10年）	2005年をピークに遊技参加人口減少に伴い減少
パチンコホール数	8,458店（2021年）	年平均3.7%減（過去10年）	パチンコ・パチスロの市場規模の縮小に伴って減少。 パチンコホール一店舗あたりの遊技機平均設置台数は増加。
遊技機設置台数	381万台（2021年）	年平均1.8%減（過去10年）	微減傾向。

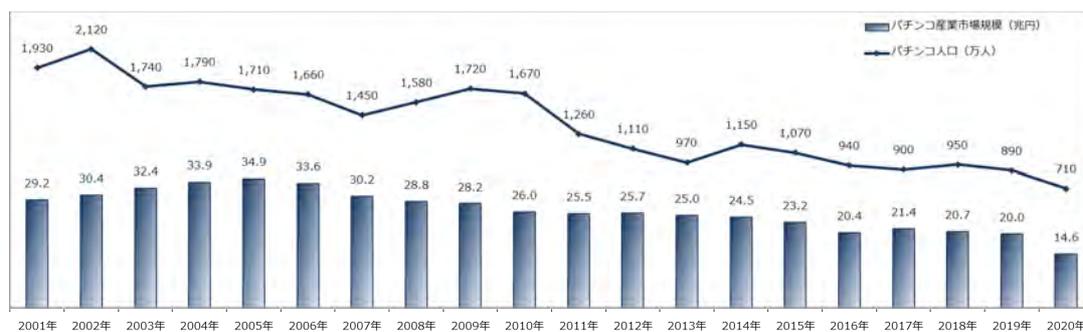
出所：各種資料をもとにSR社作成

遊技参加人口、パチンコホール数は減少傾向

パチンコ産業は遊技人口、市場規模の長期的な漸減傾向にある。遊技参加人口は、1995年に2,900万人であったが、2020年には710万人まで減少した。

市場規模（貸玉料総計）は、2005年までは遊技参加人口の減少にもかかわらず、遊技参加者1人あたり年間貸玉料の増加を背景に拡大した。2005年の34.8兆円をピークに縮小し、2020年には14.6兆円になった。

遊技参加人口とパチンコ産業市場規模の推移



	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
パチンコ人口 (万人)	1,930	2,120	1,740	1,790	1,710	1,660	1,450	1,580	1,720	1,670	1,260	1,110	970	1,150	1,070	940	900	950	890	710
パチンコ産業市場規模 (兆円)	29.2	30.4	32.4	33.9	34.9	33.6	30.2	28.8	28.2	26.0	25.5	25.7	25.0	24.5	23.2	20.4	21.4	20.7	20.0	14.6

出所：レジャー白書をもとにSR社作成

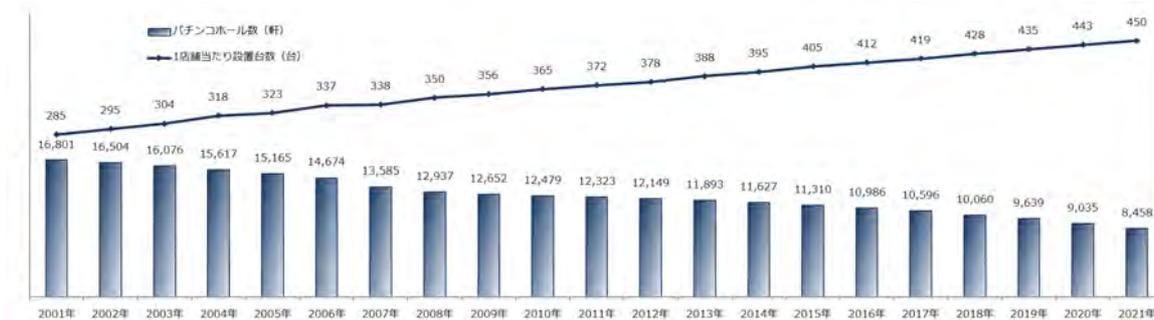
パチンコホールは二極化

市場（貸玉料総計）の縮小に伴い、パチンコホール数は、1997年の17,773店舗から、2021年の8,458店舗へと減少している（出所：警察庁）。

パチンコホール数は減少傾向にあるものの、パチンコ機・パチスロ機の総設置台数は1997年の473万台から2021年の381万台と緩やかな減少にとどまっている。パチンコホール一店舗当たりの遊技機平均設置台数は1997年の268台から2021年には450台に増加している。

一部の小規模パチンコホールは、新規投資向けキャッシュ・フロー減少により、店舗売却や閉店を余儀なくされている一方、店舗の大型化が進むことで、大手チェーン店が規模を拡大していると推測され、市場全体は二極化が続いている。

パチンコホールの軒数と1店舗あたりの設置台数推移



	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
パチンコホール数 (軒)	15,617	15,165	14,674	13,585	12,937	12,652	12,479	12,323	12,149	11,893	11,627	11,310	10,986	10,596	10,060	9,639	9,035	8,458
1店舗あたり設置台数 (台)	318	323	337	338	350	356	365	372	378	388	395	405	412	419	428	435	443	450

出所：警視庁統計をもとにSR社作成

規制の状況

同社の業績影響がある遊技機の規制等の状況は以下の通りである。2015年以降、以下の通り、パチンコ機、パチスロ機ともに行き過ぎた射幸性を抑える自主規制または規則改正が実施された。

以下の通り、2015年11月にパチンコ機、2015年12月にパチスロ機で、業界団体による自主規制が実施された。また、2017年10月にパチスロ機の新たな自主規制が導入された。さらに、2018年2月に、射幸性抑制に向けて「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則及び遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則の一部を改正する規則」が施行された。

一方、2018年1月にパチスロ機メーカーの業界団体は、風適法施行規則改正に対応した機種開発のルールとなる6.0号機の自主規制を発表した。6.0号機の自主規制では改正規則の趣旨を踏まえ、5.9号機基準より出玉上限および出玉率を抑えた一方で、5.9号機の規制の一部を緩和することにより、パチスロ機開発の自由度を高めた。

パチンコでは2019年12月に新機能「遊タイム」の搭載が実現可能となった。遊タイム搭載機は2020年4月よりホールに導入された。

遊タイムとは「低確率中、規定回数の図柄変動後に作動する時短」のこと。この時短は最大で低確率における大当たり確率分母の2.5倍以上、3.0倍以下の規定回転数到達で発動させられ、同確率の3.8倍までの付与が可能となる。例えば「319.7分の1」のミドルスペック機ならば通常時「800～959回転」で遊タイムが発動し、その時短は「1,214回」まで付与することが可能になる。

パチンコ機の射幸性抑制策（大当たり確率下限値の変更、確率変動継続率の変更）

パチンコメーカー組合団体の日工組（日本遊技機工業組合）は、パチンコ機に対する射幸性抑制及び健全化策として、2015年11月以降、パチンコ機の大当たり確率の下限値をそれ以前の1/400から1/320に変更する自主規制を実施した。2015年11月以降、遊技機メーカーは2015年10月以前においてパチンコホールでの設置・稼動が主流となっていた大当たり確率が1/370～1/399のMAXタイプの機種を販売、新台設置することが出来なくなった。

これらの自主規制を実施する背景として、パチンコホールが、コアな顧客層の要求に応えるために大当たり確率1/370～1/399のMAXタイプの設置を進め、パチンコホールにおいてMAXタイプの設置が約4割を占めることとなったことがある。その結果、プレイヤー1人当たりの参加費用が高騰し、遊技参加人口の減少が生じたと捉え、自主規制によって、パチンコの射幸性を抑え、遊技参加人口の回復を目指したものである。

パチスロ機における業界団体自主規制の影響

パチスロ機における業界団体自主規制（5.5号機規制）

2014年9月、保安通信協会（保通協）によるパチスロ機の型式試験の試験方法が変更された。従前の任意の試射方法において出玉率下限値（20分の11以上＝55%以上）を満たすという条件から、最も出玉率が低くなる試射方法において、出玉率下限値を満たすように変更された。これを踏まえ同月、パチスロメーカー組合団体の日電協（日本電動式遊技機工業協同組合）は、ペナルティ機能の搭載不可、AT/ART機能の主基板移行に関する自主規制を発表した。

この自主規制以前のパチスロ機はメイン基板とサブ基板を搭載し、それぞれがメダルの払出しを制御する仕組みとされていた。しかし、2015年12月以降は、出玉性能につながるサブ基板のプログラムを、メイン基板に集約させる自主規制が適用された。

AT機：パチスロ機の種類で、アシストタイム機の略語。通常時に小役等が当選しても、押し順規制によって、当たり図柄が揃わないが、AT状態が抽選されると、パチスロ機がディスプレイ画面で小役等の押し順をアシストし、メダルが増える仕組みを搭載した機種。

ART機：パチスロ機の種類で、アシストリプレイタイム機の略語。ART状態が抽選されると、リプレイ当選確率が上昇し、メダルを消費することなく、遊技を継続することができる仕組みを搭載した機種。

パチスロ機における業界団体自主規制（5.9号機規制）

2016年6月、回胴式遊技機製造業者連絡会は2017年10月以降納品のパチスロ機からARTの機能を制限する自主規制を行うことを説明し、当該自主規制に対応したパチスロ機を5.9号機と定義した。5.5号機の新台設置期限は2017年9月末までとなり、2017年10月以降、射幸性を抑えた5.9号機の基準をクリアしたパチスロ機のみが新台設置可能となった。

SR社の認識では、5.9号機では、指示機能（押し順等のナビ機能）に関して、ART等の発動を禁止する通常区間と、ART等の発動を可能とする有利区間の2つの区間を設けた。毎遊技に通常区間から有利区間への移行を抽選し、有利区間は最大1,500ゲームで終了することによって、出玉の総量を3,000枚上限に抑制した。また、有利区間の比率は全体の7割未満と定めた。

風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則及び遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則の一部を改正する規則

2017年9月、警察庁は、遊技球の獲得性能に係る基準を見直すなど、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則及び遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則の一部を改正する規則」を公布し、2018年2月に本規則は施行された。

この規則改正案では、射幸性抑制の観点から遊技機の遊技球獲得性能や遊技機の大当たり時の最高出玉を抑制した。

出玉規制の強化では、標準的な遊技時間（4時間）における遊技機の遊技球獲得性能に係る基準を新設した。

遊技機の性能に関する規格として、遊技球の試射試験を4時間行った場合において、獲得する遊技球数の総数が発射させた遊技球数の総数の1.5倍に満たないものであること等を追加した。

パチンコの発射玉数は、1分あたり100玉であり、4時間では24,000玉（100玉×240分）となる。新規規則では、獲得玉数は発射玉数の150%までと規定されているため、最大獲得玉数は36,000玉（24,000玉×1.5）となる。差引12,000玉、金額では50,000円相当（1玉4円で計算）の賞球となる。

また、既存の1時間、10時間に係る基準及び技術上の規格についても4時間の規制と同程度の厳しさとなるよう見直しを行い、従来の3分の2程度の水準とした。

回胴式遊技機についてもぱちんこ遊技機と同様に4時間（回胴式遊技機は、1,600回遊技）における遊技球等獲得性能に係る基準の新設等を行った。

大当たり出玉規制の強化では、ぱちんこ遊技機について、大当たり時の遊技球数の上限を現行の2,400個から1,500個へと引き下げた。

回胴式遊技機については、遊技メダル数の上限を480枚から300枚へと引き下げるなどの改正を行った。

パチスロ機における業界団体自主規制（6.0号機規制）

2018年1月にパチスロ機メーカーが組織する回胴式遊技機製造業者連絡会は、2017年2月に施行された新規則に対応したパチスロ機開発のルールとなる自主規制（6.0号機の自主規制）を発表した。

6.0号機の自主規制では改正規則の趣旨を踏まえ、5.9号機基準より出玉上限および出玉率を抑えた一方で、傾斜値（純増枚数）に関する規制（5.9号機では1ゲームの純増枚数は2枚以下）およびAT機規制を廃止するなど、パチスロ機開発の自由度を高めた内容となっている。また、5.9号機ではART等の発動を可能とする有利区間を最大1,500ゲームとしていたが、6.0号機では有利区間を最大1,500ゲームまたは最大差玉2,400枚としている。

パチスロ機における業界団体自主規制の変更（6.1号機規制および6.2号機規制）

日本電動式遊技機工業協同組合は2020年1月に自主規制緩和した（6.1号機への内規変更）。主な変更内容は「ペナルティ規制の緩和」「スタートレバー、ボタン等を使用した演出の緩和（演出の緩和）」「ビデオリール演出の緩和（液晶リール機の開発が可能）」であった。「ペナルティ規制の緩和」によって、6.0号機よりもベース（メダル50枚あたりの平均消化ゲーム数）の低い機種を作りやすくなった。ベースが下がることによって、初当たり確率を引き上げ、従来の6.0号機とは違う出玉推移となる機種の開発が可能となったとSR社は理解している。パチスロ機6.1号機は2020年8月よりホールに導入された。

また、2021年4月、日本遊技機工業組合と日本電動式遊技機工業協同組合は回胴式遊技機のゲーム性向上のため、ART等の発動を可能とする有利区間の終了条件のひとつである「有利区間1,500ゲームリミッタ規制」の廃止を決定した（6.2号機への内規変更）。6.0号機（6.1号機）の自主規制では、有利区間を最大1,500ゲーム上限としていたが、2021年5月の型式申請分から3,000ゲームに緩和した（最大出玉上限2,400枚は変わらず）（6.2号機）。さらに、2022年1月の型式申請分から有利区間を4,000ゲーム、最大出玉2,400枚をマイナス分を含めた差枚で算出（吸い込み分+2,400枚）する緩和があった（6.5号機）。

日工組が管理遊技機の市場投入を計画

2020年5月、パチンコ機メーカーの組合である日本遊技機工業組合（日工組）は事業報告を行った。その際に、遊技機の適正管理や依存防止に資することが期待される管理遊技機に関して、「日電協（日本電動式遊技機工業協同組合）が進めるメダルレス遊技機の導入と歩調を合わせ、カードユニット関連団体とも連携を図り、導入に際しての情報を共有し進める」とした。また、2021年7月の日工組組合員会議において、管理遊技機（スマートパチンコ）について2022年の市場投入に向けて整備していくことを決議した。

参入障壁

風適法等厳しい法律の適用を受けるホールを顧客とするビジネスであること、既に寡占化されていることなどを踏まえれば、参入障壁は高いといえる。

競合環境

プリペイドカードシステムの加盟店舗数およびシェア

2022年3月末現在、プリペイドカードシステムに加盟するホール数は6,914店で、ホール全店舗9,035店の約80%に相当する。プリペイドカードシステムの加盟ホール数のホール全店舗数に占める比率はあまり変化がない。

加盟店舗数およびシェア

	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期	22年3月期
プリペイドカードシステム導入店計	9,044	8,830	8,491	8,168	6,914
日本ゲームカード+ジョイコシステムズ	4,184	3,957	3,674	3,401	2,665
シェア	46.3%	44.8%	43.3%	41.6%	38.5%
グローリーナスカ	2,098	2,076	2,044	2,006	1,701
シェア	23.2%	23.5%	24.1%	24.6%	24.6%
マースエンジニアリング	2,051	2,011	1,948	1,891	1,622
シェア	22.7%	22.8%	22.9%	23.2%	23.5%
ダイコク電機	527	616	679	743	838
シェア	5.8%	7.0%	8.0%	9.1%	12.1%
全店舗数	11,310	10,986	10,596	10,060	9,035

出所：警察庁生活安全局およびプリペイドシステム協会よりSR社作成

*2019年3月期までの全店舗数は各年12月末時点の数値。2022年3月期は2022年3月末の数値。

ホール向けのプリペイドカードシステム業界は、同社、グローリーナスカ社（グローリー株式会社（東証PRM 6457）の子会社。2011年4月、グローリーナスカ社とクリエイションカード株式会社が合併。）、マースエンジニアリング社（東証PRM 6419）の3社の実質的な寡占市場になっていると見て良いだろう。

2022年4月末の実績に基づけば、同社のプリペイドカードシステム加盟店舗シェアは38.5%と業界内でトップである。グローリーナスカ社が同24.6%で続き、マースエンジニアリング社が同23.5%であった。

同社と他の2社の違いとしては、第一に、同社が「第三者発行型システム」を手掛けている（ジョイコシステムズ社は「自家発行型システム」だが、同社全体の比率としては「第三者発行型システム」が大きい）のに対し、他の2社が主に「自家発行型システム」を手掛けていることがあげられる。また、同社がプリペイドカードシステムの提供に特化しているのに対し、他の2社は（パチンコ機・パチスロ機以外の）周辺機器も手掛けている点もあげられる。

「第三者発行型システム」と「自家発行型システム」の違い、メリット・デメリットなどに関しては、「ビジネス」の項を参照されたい。一方、同社のようにプリペイドカードシステムに特化し、その他周辺機器は他の企業と連携していく手法が良いか、グローリーナスカ社、マースエンジニアリング社のようにその他周辺機器も手掛ける一気通貫体制を敷いて、顧客を囲い込んでいく手法が良いかの判断は難しい。例えば、ホールでも全国に396店舗（2022年6月現在）を展開しているダイナム社はマースエンジニアリング社のシステムを全面的に採用しており、基本的に同社やその他周辺機器の入り込む余地はない。しかし、全てのホールがダイナム社のように1社だけのシステムを採用しているかというところではない。グローリーナスカ社、マースエンジニアリング社の周辺機器におけるシェアが必ずしも高くない点を踏まえれば、同社のように「餅は餅屋」で各分野において優れた企業と組むことによって展開していく方がより望ましいとみることもできる。

ちなみに、2012年以降、ホールコンピュータ分野で業界首位のシェアを有するダイコク電機社（東証PRM 6430）がプリペイドカードシステム市場へと新たに参入した。後発ながら徐々に加盟店舗数を増やし、2022年3月末時点で加盟店舗数は838店舗（シェア12.1%）となっている。ダイコク電機社もマースエンジニアリング社同様の一気通貫体制を武器として、顧客の囲い込みを目指している模様である。

過去の業績

2022年3月期第3四半期累計期間実績

- 売上高：8,444百万円（前年同期比10.2%増）
- 営業利益：858百万円（同23.1%増）
- 経常利益：977百万円（同27.9%増）
- 親会社株主に帰属する四半期純利益：370百万円（同1.4%増）

事業環境および同社の取り組み

同社の主な顧客先であるパチンコホールにおいて、設備投資に対して慎重な傾向が続いたが、遊技機の入れ替えに伴う店舗改装が増加し、機器売上が増収となった。

- ▶ 四半期別では、当第1四半期（2021年4-6月）は、売上高2,616百万円（前年同期比20.6%増）、営業利益316百万円（前年同期は営業利益20百万円）となった。前期第1四半期（2020年4-6月）にパチンコホールが営業自粛した影響の反動から前年同期比で増収増益となった。
- ▶ 当第2四半期（2021年7-9月）は、売上高2,540百万円（前年同期比5.0%減）、営業利益123百万円（同67.2%減）となった。前年同期比では減収となり、販売費及び一般管理費が増加したことから減益となった。
- ▶ 当第3四半期（2021年10-12月）は、売上高3,288百万円（同16.6%増）、営業利益419百万円（同38.7%増）となった。店舗改装の増加による機器売上高の増加、遊技機の稼働率上昇などによって前年同期比で増収増益となった。

2022年3月期通期会社予想に対する進捗率

2022年3月期通期会社予想に対する当第3四半期累計期間実績の進捗率は、売上高で84.4%、営業利益は通期会社予想の0百万円に対して、当第3四半期累計期間実績は858百万円となった。

当第3四半期累計期間の実績は通期会社予想を上回るペースで進捗したが、同社は通期会社予想を据え置いた。当第4四半期の業績変動要因として、新型コロナウイルス感染症拡大による世界的な半導体をはじめとした電子部品や原材料

の不足の影響が不透明であるとしている。

売上高の販売品目別実績

- ▶ 機器売上高：2,581百万円（前年同期比30.3%増）となった。前期第1四半期（2020年4-6月）はパチンコホールが2020年4-5月に緊急事態宣言に基づき営業を自粛した影響から、パチンコホールの設備投資意欲が低下したことや同社の営業活動も制限され、機器販売台数が前々年同期比で減少した。当第3四半期累計期間は前年同期に発出された緊急事態宣言に伴うパチンコホールに対しての休業要請がなかった。遊技機の入れ替えに伴う店舗改装が増加したことから、機器販売台数が増加した。パチンコホールにおいて、相対的に出玉速度が遅いパチスロ機から、出玉速度が速いパチンコ機に設置変更する動きがあった。
- ▶ カード収入高：1,470百万円（同6.6%増）となった。カード発行高（プレイヤーの利用額）の増加に伴い、情報管理料が増加した。中長期的なカード発行高の動向を把握するうえで重要である加盟店舗数は2,768（同232店舗減、7.7%減）と減少が続いた。前期第1四半期はパチンコホールの営業自粛により加盟店1店舗当たりのカード発行高が前々年同期比で減少した。当第3四半期累計期間は前年同期比でパチンコホールにおける遊技機の稼働率が上昇し、カード発行高が増加した。
- ▶ 四半期別では、当第1四半期のカード収入高は464百万円（前年同期比35.3%増）となった。前年同期はパチンコホールの営業自粛の影響を受け減収となったが、当第1四半期はその反動増があった。
- ▶ 当第2四半期のカード収入高は489百万円（同25.5%減）となった。前年同期はパチンコホールが営業を再開し、パチンコ・パチスロ機の稼働率が回復傾向で推移した。当第2四半期は前年同期との比較では、加盟店数の減少に伴うカード収入高の減少があった。
- ▶ 当第3四半期のカード収入高は517百万円（同1.4%増）となった。前年同期との比較では、加盟店数の減少はあったが、遊技機の稼働率上昇（戻り）によってカード収入高が増加した。
- ▶ システム使用料収入：4,064百万円（同1.8%増）となった。前期第1四半期はパチンコホールの営業自粛期間に対応するシステム使用料の値引きを実施した。当第3四半期累計期間は加盟店舗数の減少影響はあったが、前年同期の値引き影響が剥落し、増収となった。
- ▶ 四半期別のシステム使用料収入の推移は、当第1四半期が1,380百万円（前年同期比27.4%増）、当第2四半期が1,354百万円（同7.7%減）、当第3四半期が1,330百万円（同7.9%減）となった。
- ▶ その他の収入：328百万円（同6.1%増）となった。

売上総利益の実績

利益面では、売上総利益は4,009百万円（前年同期比2.8%増）、売上総利益率は47.5%（前年同期比3.4ポイント低下）となった。売上総利益率の前年同期比での低下は、相対的に売上総利益率が高いカード収入高およびシステム使用料収入の売上高構成比が低下したことなどによる。

- ▶ 四半期別では、当第1四半期の売上総利益は1,304百万円（前年同期比39.7%増）、売上総利益率は49.8%（同6.8ポイント上昇）となった。上述の通り、前年同期において、システム使用料の値引きを実施したことから売上総利益率が低下し、売上総利益が前々年同期比で49.5%減となった。当第1四半期はシステム使用料の値引きがなかったことから利益率が上昇し、前年同期比で増益となった。
- ▶ 当第2四半期の売上総利益は1,277百万円（同13.0%減）、売上総利益率は50.3%（同3.6ポイント低下）となった。前年同期比で減収となったことに加え、相対的に利益率が高いシステム使用料収入の売上高構成比が低下したことから利益率が低下し、売上総利益は減益となった。
- ▶ 当第3四半期の売上総利益は1,428百万円（同4.6%減）、売上総利益率は43.4%（同9.7ポイント低下）となった。売上高は増加したが、利益率の低下により売上総利益は減益となった。相対的に利益率が低い機器の売上高構成比が上昇したことから利益率が低下した。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は3,150百万円（前年同期比1.6%減）となった。

以上の結果、当第3四半期累計期間における営業利益以下の各利益は、前年同期比で増益となった。

2022年3月期第2四半期累計期間（上期）実績

- 売上高：5,156百万円（前年同期比6.5%増）
- 営業利益：439百万円（同11.1%増）
- 経常利益：534百万円（同24.2%増）
- 親会社株主に帰属する四半期純利益：191百万円（同4.0%減）

事業環境および同社の取り組み

同社の主な顧客先であるパチンコホールにおいて、先行き不透明な状況に加え、2021年8月にスマートパチンコが2022年4月より市場投入される予定という発表を受け、設備投資を手控える動きが出ている。2023年3月期に向けた営業活動を行うと共に、コロナ対策に伴う顧客ニーズに応えるべく営業活動を行った。

四半期別では、当第1四半期（2021年4-6月）は、売上高2,616百万円（前年同期比20.6%増）、営業利益316百万円（前年同期は営業利益20百万円）、当第2四半期（2021年7-9月）は、売上高2,540百万円（前年同期比5.0%減）、営業利益123百万円（同67.2%減）となった。当第2四半期は前年同期比では減収となり、販売費及び一般管理費が増加したことから減益となった。前四半期比でも減収となり、販売費及び一般管理費が増加によって減益となった。

2022年3月期通期会社予想に対する進捗率

2022年3月期通期会社予想に対する当第2四半期累計期間（当上期）実績の進捗率は、売上高で51.6%、営業利益は通期会社予想の0百万円に対して、当上期実績は439百万円となった。

当上期の実績は通期会社予想を上回るペースで進捗したが、同社は通期会社予想を据え置いた。当第3四半期以降の業績変動要因として、管理遊技機（スマートパチンコおよびスマートパチスロ）の導入予定（2022年春以降）に向けた開発費の増加する予定である。また、新型コロナウイルス感染症拡大による世界的な半導体をはじめとした電子部品や原材料の不足の影響が不透明であるとしている。

売上高の販売品目別実績

- ▶ 機器売上高：1,266百万円（前年同期比1.0%増）となった。前期第1四半期（2020年4-6月）はパチンコホールが2020年4-5月に緊急事態宣言に基づき営業を自粛した影響から、パチンコホールの設備投資意欲が低下したことや同社の営業活動も制限され、機器販売台数が前々年同期比で減少した。当上期は前年同期に発出された緊急事態宣言に伴うパチンコホールに対しての休業要請もなく、機器売上高が増加した。
- ▶ カード収入高：953百万円（同9.7%増）となった。カード発行高（プレイヤーの利用額）の増加に伴い、情報管理料が増加した。中長期的なカード発行高の動向を把握するうえで重要である加盟店舗数は2,802（同245店舗減、8.0%減）と減少が続いた。前期第1四半期はパチンコホールの営業自粛により加盟店1店舗当たりのカード発行高が前々年同期比で減少した。当上期は前年同期比でパチンコホールにおける遊技機の稼働率が上昇し、カード発行高が増加した。
 - ▶ 四半期別では、当第1四半期のカード収入高は464百万円（前年同期比35.3%増）となった。前年同期はパチンコホールの営業自粛の影響を受け減収となったが、当第1四半期はその反動増があった。
 - ▶ 当第2四半期のカード収入高は489百万円（同25.5%減）となった。前年同期はパチンコホールが営業を再開し、パチンコ・パチスロ機の稼働率が回復傾向で推移した。当第2四半期は前年同期との比較では、加盟店数の減少に伴うカード収入高の減少があった。
- ▶ システム使用料収入：2,734百万円（同7.2%増）となった。前期第1四半期はパチンコホールの営業自粛期間に対応するシステム使用料の値引きを実施した。当上期は加盟店舗数の減少影響はあったが、前年同期の値引き影響が剥落し、増収となった。
 - ▶ 四半期別では、当第1四半期のシステム使用料収入は1,380百万円（前年同期比27.4%増）、当第2四半期のシステム使用料収入は1,354百万円（同7.7%減）となった。
- ▶ その他の収入：201百万円（同18.2%増）となった。

売上総利益の実績

利益面では、売上総利益は2,581百万円（前年同期比7.5%増）、売上総利益率は50.1%（前年同期比で0.5ポイント上昇）となった。売上総利益率の前年同期比での上昇は、相対的に売上総利益率が高いカード収入高およびシステム使用料収入の売上高構成比が上昇したことなどによる。

- ▶ 四半期別では、当第1四半期の売上総利益は1,304百万円（前年同期比39.7%増）、売上総利益率は49.8%（同6.8ポイント上昇）となった。上述の通り、前年同期において、システム使用料の値引きを実施したことから売上総利益率が低下し、売上総利益が前々年同期比で49.5%減となった。当第1四半期はシステム使用料の値引きがなかったことから利益率が上昇し、前年同期比で増益となった。
- ▶ 当第2四半期の売上総利益は1,277百万円（同13.0%減）、売上総利益率は50.3%（同3.6ポイント低下）となった。前年同期比で減収となったことに加え、相対的に利益率が高いシステム使用料収入の売上高構成比が低下したことから利益率が低下し、売上総利益は減益となった。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は2,142百万円（前年同期比6.8%増）となった。従業員数の増加に伴い人件費が増加した。また、研究開発費は300百万円（同2.0%増）となった。

以上の結果、当上期における営業利益以下の各利益は、前年同期比で増益となった。

その他：自己株式を活用した第三者割当による第1回新株予約権の発行

2021年10月、同社は、株式会社SBI証券（以下、割当予定先）を割当先とする第三者割当の方法による第1回新株予約権（9,000個）の発行を行うことを決定した。同新株予約権が全て行使された場合、潜在株式数は900千株、2021年9月末現在の同社発行済株式総数に対する希薄化率は6.3%となる。この資金調達による差引手取概算額は1,123百万円であり、資金用途は、新型カードユニットの生産に必要な部品の調達および新型カードユニットの生産（支出予定時期2021年12月～2022年12月）である。

パチンコ・パチスロメーカー各社は、新型の遊技機である「管理遊技機（スマートパチンコ）」および「メダルレス遊技機（スマートパチスロ）」（以下、新型遊技機と総称）の市場リリースを2022年春以降に計画している。遊技機とカードユニットは一体となってパチンコホールにおいて導入されるため、同社においても、新型カードユニットを開発し、新型遊技機と同時期のリリースに向けて準備を進めている。

同新株予約権の行使によって調達する資金は、新型カードユニットの生産に必要な部品である基板実装用電子部品、ユニット製造用部品一式及びその他部材の購入費用に充当する。これらに必要な資金は、2021年12月から2022年12月にかけて基板実装用電子部品で約3,200百万円、ユニット製造用部品一式で約3,000百万円、その他部材で約800百万円が見込まれ、合計すると約7,000百万円となる。そのうち、2022年3月までに基板実装用電子部品で約600百万円、ユニット製造用部品一式で約3,000百万円、その他部材で約800百万円、合計約4,400百万円の資金が必要となる見込みである。

2022年3月期第1四半期実績

- 売上高：2,616百万円（前年同期比20.6%増）
- 営業利益：316百万円（前年同期は営業利益20百万円）
- 経常利益：384百万円（前年同期は経常利益40百万円）
- 親会社株主に帰属する四半期純利益：142百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益1百万円）

事業環境および同社の取り組み

同社の主な顧客先であるパチンコホールにおいて、引き続き先行き不透明な状況から、設備投資に対して慎重な姿勢が続いているものの、前年同期に発出された緊急事態宣言に伴うパチンコホールに対しての休業要請もなく、当第1四半期においては前年同期比で増収増益となった。

2022年3月期第1四半期実績の概略

売上高は、前年同期は緊急事態宣言に基づくパチンコホールの営業自粛等により機器売上やシステム使用料等が前々年同期比（2020年3月期第1四半期比）で減少した。当第1四半期は前年同期に発出された緊急事態宣言に伴うパチンコホールに対しての休業要請がなく、前年同期比では増収となった。

利益面では、前年同期と比べカード収入高およびシステム使用料収入の増加によって、売上総利益が増益となり、営業利益以下の各利益は前年同期比で増益となった。

2022年3月期通期会社予想に対する進捗率

2022年3月期通期会社予想に対する当第1四半期実績の進捗率は、売上高で26.2%、営業利益は通期会社予想の0百万円に対して、当第1四半期実績は316百万円となった。

当第1四半期の実績は通期会社予想を上回るペースで進捗したが、同社は通期会社予想を据え置いた。当第2四半期以降の業績変動リスクとして、パチンコホールの閉店による加盟店数減少やパチンコホールにおける遊技機の稼働状況が不透明であるとしている。

売上高の販売品目別実績

- ▶ 機器売上高：682百万円（前年同期比3.1%増）となった。機器販売台数が増加し、機器売上高が増加した。機器販売台数は3,340台（同91.5%増）となった。前年同期はパチンコホールが2020年4-5月に緊急事態宣言に基づき営業を自粛した影響から、パチンコホールの設備投資意欲が低下したことや同社の営業活動も制限され、機器販売台数が前々年同期比で減少した。当第1四半期は前年同期に発出された緊急事態宣言に伴うパチンコホールに対しての休業要請もなく、機器販売台数が増加した。
- ▶ カード収入高：464百万円（同35.3%増）となった。カード発行高（プレイヤーの利用額）の増加に伴い、情報管理料が増加した。中長期的なカード発行高の動向を把握するうえで重要である加盟店舗数は2,849（同245店舗減、7.9%減）と減少が続いた。前年同期はパチンコホールの営業自粛により加盟店1店舗当たりのカード発行高が前々年同期比で減少した。当第1四半期は前年同期比でパチンコホールにおける遊技機の稼働率が上昇し、カード発行高が増加した。
- ▶ システム使用料収入：1,380百万円（同27.4%増）となった。前年同期はパチンコホールの営業自粛期間に対応するシステム使用料の値引きを実施した。当第1四半期は加盟店舗数の減少影響はあったが、前年同期の値引き影響が剥落し、増収となった。
- ▶ その他の収入：88百万円（同8.3%増）となった。

売上総利益の実績

利益面では、売上総利益は1,304百万円（前年同期比39.7%増）、売上総利益率は49.8%（前年同期比で6.8ポイント上昇）となった。売上総利益率の前年同期比での上昇は、相対的に売上総利益率が高いカード収入高およびシステム使用料収入の売上高構成比が上昇したことなどによる。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は987百万円（前年同期比8.1%増）となった。従業員数の増加に伴い人件費が増加した。また、研究開発費は81百万円（同24.3%減）となった。

以上の結果、営業利益以下の各利益は、前年同期比で増益となった。

2021年3月期通期実績

- 売上高：10,562百万円（前期比36.2%減）
- 営業利益：1,162百万円（同42.9%減）
- 経常利益：1,258百万円（同38.0%減）
- 親会社株主に帰属する当期純利益：617百万円（同49.7%減）

事業環境および同社の取り組み

同社の主な顧客先であるパチンコホールにおいて、1度目の緊急事態宣言に基づく都道府県からの休業要請により全国的に休業実施したものの、解除後は、感染防止策を徹底しながら営業を行い、収益状況も回復した。しかし、規則改正による旧規則機の撤去問題や新型コロナウイルス感染症の再拡大など、依然として先行きの不透明感が続き、設備投資を抑制する傾向が継続した。

同社は、加盟店シェアの維持・向上を図るため、販売施策の見直しを行い、旧機器のリプレイスや合理化のための各台計数化提案をはじめ、コロナ対策商品を含めた新商材の販売など、顧客が抱える課題に対する営業活動を推進した。

しかし、先行き不安から設備投資意欲が低いことに加え、市場規模の縮小も重なり、機器売上やシステム使用料等に関して、前期を大きく下回る経営成績となった。

各台計数とは、パチンコ機1台ごとに設置されたカードユニットを通じて、出玉を計数するシステムである。

2021年3月期通期実績の概略

売上高は、パチンコ・パチスロ市場縮小に伴う加盟店舗数減少による影響に加え、上述の通り、パチンコホールが2020年4-5月に緊急事態宣言に基づき営業を自粛したことによって、減収となった。

利益面では、カード収入高およびシステム使用料収入の減少によって、売上総利益が前期比21.2%減となった。販売費及び一般管理費は前期比12.1%減となったものの、営業利益以下の各利益は前期比で減益となった。

四半期別では、当第1四半期（2020年4-6月）は、売上高2,169百万円（前年同期比46.4%減）、営業利益20百万円（同97.2%減）であったが、当第2四半期（2020年7-9月）には、売上高2,674百万円（同37.0%減）、営業利益375百万円（同51.5%減）、当第3四半期（2020年10-12月）には、売上高2,820百万円（同41.4%減）、営業利益302百万円（同23.3%増）、当第4四半期（2021年1-3月）は、売上高2,899百万円（同16.0%減）、営業利益465百万円（同54.0%増）となった。当第1四半期はパチンコホールが2020年4-5月に緊急事態宣言に基づき営業を自粛した影響を受け減収減益となった。当第2四半期は前年同期比では減収減益となったが、前四半期比では売上高、利益ともに上回った。2020年6月以降、同社の顧客であるパチンコホールが営業を再開し、徐々にではあるが、パチンコホールに遊技客が戻ってきたことに起因している。当第3四半期および当第4四半期は前年同期比で減収となったが、利益面では研究開発費等が減少し、営業利益は増益となった。

2021年3月期通期会社予想に対する達成率

同社は2021年2月に、2021年3月期通期会社予想の修正を発表した。修正後の会社予想は、売上高10,000百万円（前期比39.6%減）、営業利益1,000百万円（同50.9%減）、経常利益1,100百万円（同45.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益550百万円（同55.1%減）。前回予想との比較では、売上高で2,000百万円を減額修正、営業利益で600百万円、経常利益で700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で550百万円を増額修正した。

修正後の2021年3月期通期会社予想に対する2021年3月期通期実績の達成率は、売上高で105.6%、営業利益で116.2%、経常利益で114.4%、親会社株主に帰属する当期純利益は112.2%となった。コロナ禍での省力化投資として各台計数機、コロナ対策商品などの販売が計画を上回った。

売上高の販売品目別実績

機器売上高：2,665百万円（前期比59.5%減）となった。機器販売台数が減少したことから、機器売上高が減少した。機器販売台数は8,821台（同82.3%減）となった。パチンコホールが2020年4-5月に緊急事態宣言に基づき営業を自粛した影響から、パチンコホールの設備投資意欲が低下したことや同社の営業活動も制限され、機器販売は前期の販売台数を下回った。

カード収入高：1,915百万円（同30.1%減）となった。カード発行高（プレイヤーの利用額）の減少に伴い、情報管理料が減少した。また、カード販売売上も減少した。中長期的なカード発行高の動向を把握するうえで重要である加盟店舗数は2,908店（同271店舗減、8.5%減）と減少が続いた。パチンコホールの営業自粛の影響から加盟店1店舗当たりのカード発行高が前期比で減少した。

- ▶ 四半期別では、当第1四半期のカード収入高は343百万円（前年同期比51.1%減）となった。当第1四半期はパチンコホールの営業自粛の影響を受け減収となった。
- ▶ 当第2四半期のカード収入高は526百万円（同25.5%減）、当第3四半期のカード収入高は510百万円（同24.0%減）、当第4四半期のカード収入高は536百万円（同19.0%減）となった。当第2四半期以降はパチンコホールが営業を再開し、パチンコ・パチスロ機の稼働率が回復傾向で推移した。その結果、プレイヤーの利用額に比例する情報管理料が前年同期比では減少したが、当第1前四半期比では回復した。

システム使用料収入：5,408百万円（同15.2%減）となった。上述の通り加盟店数の減少影響に加え、パチンコホールの営業自粛による影響も受けた。

- ▶ 四半期別では、当第1四半期のシステム使用料収入は1,083百万円（前年同期比33.8%減）、当第2四半期のシステム使用料収入は1,467百万円（同8.7%減）、当第3四半期のシステム使用料収入は1,444百万円（同8.7%減）、当第4四半期のシステム使用料収入は1,414百万円（同8.7%減）となった。当第1四半期に関してはパチンコホールの営業自粛による影響を強く受ける結果となった。

その他の収入：573百万円（同33.5%減）となった。

売上総利益の販売品目別実績

利益面では、売上総利益は5,469百万円（前期比21.2%減）、売上総利益率は51.8%（前期比で9.9ポイント上昇）となった。売上総利益率の前期比での上昇は、相対的に売上総利益率が低い機器売上高が減少し、売上高構成比が低下したことなどによる。

機器販売に対する売上総利益は588百万円（前期比39.3%減）、売上総利益率は22.1%（前期比7.4ポイント上昇）となった。

カード収入高に対する売上総利益は1,243百万円（前期比24.7%減）、売上総利益率は64.9%（前期比4.6ポイント上昇）となった。

- ▶ 四半期別では、当第1四半期のカード収入高に対する売上総利益は242百万円（前年同期比45.0%減）、売上総利益率は70.1%（前年同期比7.6ポイント上昇）となった。緊急事態宣言によってパチンコホールが営業を自粛した影響から、前年同期比で利益が減少となった。
- ▶ 当第2四半期以降はパチンコホールの営業再開により、当第1四半期との比較では回復傾向で推移した。当第2四半期のカード収入高に対する売上総利益は340百万円（前年同期比20.4%減）、売上総利益率は64.9%（前年同期比4.5ポイント上昇）、当第3四半期のカード収入高に対する売上総利益は329百万円（前年同期比14.5%減）、売上総利益率は64.5%（前年同期比7.1ポイント上昇）、当第4四半期のカード収入高に対する売上総利益は333百万円（前年同期比17.4%減）、売上総利益率は62.1%（前年同期比1.2ポイント上昇）となった。

システム使用料収入に対する売上総利益は3,275百万円（前期比19.5%減）、売上総利益率は60.6%（前期比3.2ポイント低下）となった。パチンコホールの営業自粛による影響を受け、売上総利益が減少し、利益率が低下した。

- ▶ 四半期別では、当第1四半期のシステム使用料収入に対する売上総利益は530百万円（前年同期比51.4%減）、売上総利益率は48.9%（前年同期比17.7ポイント低下）となった。
- ▶ 当第2四半期以降はパチンコホールが営業を再開し、遊技客が戻ってきたことに起因して、前年同期比では減益となったが、当第1四半期との比較では増益となった。当第2四半期のシステム使用料収入に対する売上総利益は923百万円（前年同期比10.1%減）、売上総利益率は62.9%（前年同期比0.9ポイント低下）、当第3四半期のシステム使用料収入に対する売上総利益は930百万円（前年同期比6.8%減）、売上総利益率は64.4%（前年同期比1.3ポイント上昇）、当第4四半期のシステム使用料収入に対する売上総利益は893百万円（前年同期比6.3%減）、売上総利益率は63.2%（前年同期比1.7ポイント上昇）となった。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は4,307百万円（前期比12.1%減）、内訳として、人件費は1,713百万円（同2.8%増）、研究開発費は716百万円（同38.2%減）となった。新型コロナウイルス感染症の拡大のために、同社の営業活動が制限されたことによる交通費等の経費の減少もあった。

以上の結果、営業利益以下の各利益は、前年同期比で減益となった。

その他情報

沿革

日本ゲームカード社

創業期（1989年から1994年）

日本ゲームカード社は1989年8月、大阪に設立された。日本ゲームカード社の設立当時を振り返ると、ホールの脱税、不正換金などの反社会問題の解決が求められていた。そこで、パチンコ業界を監督する警察庁が中心となり、ホールの売上高を透明化し、同業界のイメージアップと健全化を図るため、パチンコホールの売上高をカード会社が把握できるプリペイドカードシステムの導入に踏み切った。このことを背景に、プリペイドカード事業の展開を目的として「先行3社」と呼ばれる、日本レジャーカードシステム株式会社（1988年設立、当時は三菱商事株式会社（東証1部8058）が筆頭株主）、日本ゲームカード社（当時は住友商事株式会社（東証1部8053）が筆頭株主）、日本アドバンスカードシステム株式会社（1995年設立、当時は三井物産株式会社（東証1部8031）が筆頭株主）が設立された。

1993年以降、プリペイドカードを使用するパチンコ機、いわゆるCRパチンコ機の普及とともに、プリペイドカードシステムも広がり、一気に成長を遂げた。

混迷期（1995年から2001年）

しかし、1996年には、偽造カード問題がパチンコ業界に広がり、同社も被害拡大に対する対応や再発防止対策に追われることとなった。その間、後発企業がランニングコストの低さなどを武器に続々と新規参入を始めた。ナスカ株式会社（1998年参入、現グローリーナスカ社）、クリエイションカード情報システム株式会社（1998年参入、現グローリーナスカ社）、マースエンジニアリング社（1999年参入）、株式会社セタ（2000年参入、現ユニバーサルET社（大証JASDAQ 6425））、ジョイコシステムズ社（下記参照）などである。こうした企業はいずれも、先行3社の「第三者発行型」方式とは異なる、「自家発行型」の方式を採用した。

再構築期（2001年以降）

2001年に筆頭株主がそれまでの住友商事社から遊技機メーカーの株式会社SANKYOに変わった。同社によれば、これを機にパチンコホールのニーズや利便性を重視する姿勢を強く打ち出す姿勢に転換したとのことである。

同社はその後、2003年10月に日本アドバンスカードシステム社と、2008年4月には日本レジャーカードシステム社と、それぞれ経営統合を行った。また、その間、2006年4月にはJASDAQ証券取引所（現東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場している。

ジョイコシステムズ社

ジョイコシステムズ社は2001年3月に設立された。ゲームカード社とは異なる自家発行型プリペイドカードシステムを採用し、システム維持費用が比較的安価であることが顧客に評価され、加盟店数については一定規模まで増加した。しかし、業界に最後発で参入したため、既に業界全体の規模が縮小するタイミングに差し掛かっていたこと、新商品の市場投入が競合他社に比べて後れをとっていたため、近年は加盟店舗数を減らす状況が続いていた。2021年4月1日に日本ゲームカード社が、ジョイコシステムズ社を吸収合併した。

ゲームカード・ジョイコホールディングス社

日本ゲームカード社とジョイコシステムズ社は、株式移転により共同持株会社「株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングス」を2011年4月1日に設立、経営統合した。

大株主

大株主の状況	所有株式数 (千株)	割合
株式会社SANKYO	1,944	14.24%
株式会社平和	612	4.48%
京楽産業株式会社	612	4.48%
サミー株式会社	612	4.48%
株式会社大一商会	612	4.48%
株式会社ニューギン	612	4.48%
株式会社藤商事	612	4.48%
サクサ株式会社	510	3.73%
株式会社サンセイアールアンドディ	463	3.39%
株式会社三洋物産	463	3.39%
株式会社大都技研	463	3.39%
株式会社竹屋	463	3.39%
豊丸産業株式会社	463	3.39%
計	8,441	63.28%

出所：会社データよりSR社作成（2022年3月31日現在）

ニュース&トピックス

新規事業の準備開始に関して発表

2022年3月18日

株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングスは、新規事業の開始に関して発表した。

(リリース文へのリンクは[こちら](#))

同社は決済事業者として培ってきたノウハウを生かし、キャッシュレス事業への参入準備を開始する。参入準備は、2022年4月1日に準備会社として設立予定の株式会社NCLが行う。

自己株式を活用した第三者割当による第1回新株予約権の発行発表

2021年10月12日

株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングスは、自己株式を活用した第三者割当による第1回新株予約権（行使価額修正条項及び行使停止条項付）の発行に関して発表した。

(リリース文へのリンクは[こちら](#))

同社は、株式会社SBI証券（以下、割当予定先）を割当先とする第三者割当の方法による第1回新株予約権の発行を行うことを決定した。なお、同新株予約権が全て行使された場合、2021年9月末現在の同社発行済株式総数に対する希薄化率は6.3%となる。

募集の概要

割当日	2021年10月28日
新株予約権の総数	9千個
発行価額	総額4,149千円
当該発行による潜在株式数	900千株（同新株予約権1個につき100株）
調達資金の額（差引手取概算額）	1,123,049千円
行使価額及び行使価額の修正条件	当初行使価額：1,251円 行使価額が修正される場合があるが、上限行使価額はない。下限行使価額は876円である。
募集又は割当方法（割当予定先）	第三者割当の方法により、株式会社SBI証券に割り当てる。
同新株予約権の行使期間	2021年10月29日から2023年10月30日までとする。

同社は、2021年9月末現在で923千株の自己株式を保有している。同新株予約権の行使の結果交付されることとなる同社普通株式に当該自己株式を優先的に充当する予定であり、その場合、同新株予約権の行使により当社の発行済株式総数は増加しないとしている。

調達する資金の額

- 払込金額の総額：4,149千円
- 出資される財産の価額：1,125,900千円
- 発行諸費用の概算額：7,000千円
- 差引手取概算額：1,123,049千円

同第三者割当により調達する資金の使途

- 新型カードユニットの生産に必要な部品の調達および新型カードユニットの生産（支出予定時期2021年12月～2022年12月）：1,123,049千円

パチンコ・パチスロメーカー各社は、新型の遊技機である「管理遊技機（スマートパチンコ）」および「メダルレス遊技機（スマートパチスロ）」（以下、新型遊技機と総称）の市場リリースを2022年春以降に計画している。遊技機とカードユニットは一体となってパチンコホールにおいて導入されるため、同社においても、新型カードユニットを開発し、新型遊技機と同時期のリリースに向けて準備を進めている。その一環として、新型カードユニットの在庫を一

定数確保する必要がある。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大等の影響による半導体を中心とした電子部品や原材料の不足により、新型カードユニットの生産に必要な部品の調達に時間を要している。このため、新型カードユニットの安定供給が行えなくなる可能性がある。同社は、この対策として新型カードユニットの生産に必要な部品を前もって調達し、従来以上の在庫を持つ必要が生じたとしている。

同新株予約権の行使によって調達する資金は、新型カードユニットの生産に必要な部品である基板実装用電子部品、ユニット製造用部品一式及びその他部材の購入費用に充当する。これらに必要な資金は、2021年12月から2022年12月にかけて基板実装用電子部品で少なくとも約3,200百万円、ユニット製造用部品一式で少なくとも約3,000百万円、その他部材で少なくとも約800百万円が見込まれ、合計すると約7,000百万円となる。そのうち、2022年3月までに基板実装用電子部品で少なくとも約600百万円、ユニット製造用部品一式で少なくとも約3,000百万円、その他部材で少なくとも約800百万円、合計約4,400百万円の資金が必要となる見込みである。

企業概要

企業正式名称

株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングス

代表電話番号

03-6803-0301

設立年月日

2011年4月1日

HP

<https://www.gamecard-joyco.co.jp/index.html>

IRコンタクト

コーポレート管理部

IR Phone

03-6803-0301

本社所在地

110-0005東京都台東区上野一丁目1番10号オリックス上野1丁目ビル

上場市場

東証スタンダード

上場年月日

2011年4月1日

決算月

3月

IRページ

<https://www.gamecard-joyco.co.jp/ir/>

IR Email

ir@gamecard-joyco.co.jp

株式会社シェアードリサーチについて

株式会社シェアードリサーチは今までにない画期的な形で日本企業の基本データや分析レポートのプラットフォーム提供を目指しています。さらに、徹底した分析のもとに顧客企業のレポートを掲載し随時更新しています。

連絡先

企業正式名称

株式会社シェアードリサーチ / Shared Research Inc.

TEL

+81 (0)3 5834-8787

住所

東京都文京区千駄木3-31-12

Email

info@sharedresearch.jp

HP

<https://sharedresearch.jp>

ディスクレーム

本レポートは、情報提供のみを目的としております。投資に関する意見や判断を提供するものでも、投資の勧誘や推奨を意図したものではありません。SR Inc.は、本レポートに記載されたデータの信憑性や解釈については、明示された場合と黙示の場合の両方につき、一切の保証を行わないものとします。SR Inc.は本レポートの使用により発生した損害について一切の責任を負いません。本レポートの著作権、ならびに本レポートとその他Shared Researchレポートの派生品の作成および利用についての権利は、SR Inc.に帰属します。本レポートは、個人目的の使用においては複製および修正が許されていますが、配布・転送その他の利用は本レポートの著作権侵害に該当し、固く禁じられています。SR Inc.の役員および従業員は、SR Inc.の調査レポートで対象としている企業の発行する有価証券に関して何らかの取引を行っており、または将来行う可能性があります。そのため、SR Inc.の役員および従業員は、該当企業に対し、本レポートの客観性に影響を与える利害を有する可能性があることにご留意ください。

金融商品取引法に基づく表示：本レポートの対象となる企業への投資または同企業が発行する有価証券への投資についての判断につながる意見が本レポートに含まれている場合、その意見は、同企業からSR Inc.への対価の支払と引き換えに盛り込まれたものであるか、同企業とSR Inc.の間に存在する当該対価の受け取りについての約束に基づいたものです。